

事業者の防災対策についてのアンケート調査

平成23年10月

高 知 県

危機管理部南海地震対策課

目次

1. 調査目的	1
2. 調査方法	2
3. 調査項目及び調査結果	3

1. 調査目的

高知県では、県民、事業者、県・市町村などそれぞれの立場で南海地震の備えを進めていくためのよりどころとして、『高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例』を平成20年4月1日に施行しました。この条例の実効性を高めるため、被害の軽減や地震発生後の応急・復旧・復興のための事前準備など、県として実施すべき取組をまとめた『南海地震対策行動計画』を策定しています。

この行動計画の中で、「事業者における事業継続計画（BCP）の作成の促進」や「防災に関する取組の評価・公表の取組の促進」など事業者の防災対策に関して、設定した目標の達成に向けて取り組んでいるところです。

本調査の成果は、『南海地震対策行動計画』の目標達成に係る進捗状況の把握に用いられるとともに、事業者防災や事業継続計画に係る各種施策を展開していく上での基礎資料となるものです。

【参考】南海地震対策行動計画への記載内容

具体的な取り組みの内容	目標（平成26年度末）
事業者における事業継続計画（BCP）の作成の促進	策定済企業（従業員50名以上）の割合 50%
防災に関する取組の評価・公表の取組の促進	公表する企業（従業員300名以上）の割合 50%

2. 調査方法

(1) 実施時期

平成23年8月19日～8月31日

(2) 調査地域及び調査方法

高知県内を対象として郵送法にて実施

(3) 調査項目

ア. 事業者の概要について

イ. 南海地震への防災・事業継続に関する項目について

ウ. 南海地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

エ. 東日本大震災（平成23年3月11日発生）により受けた経営への影響について

(4) 調査対象

高知県内事業者のうち、常用雇用者数50人以上の事業者を調査対象とした。なお、本調査では事業所単位での調査とし、県外に本社を置く事業者についても、県内で50人以上を雇用する事業所は調査の対象とした。

また、アンケートは667事業所に郵送し、413事業所より回答があった。（回収率：61.9%）うち、常用雇用者数50人以上と回答のあった331事業所について集計を行った。

3. 調査項目及び調査結果

以降データのとおり

調査項目及び調査結果

■ 事業者の概要

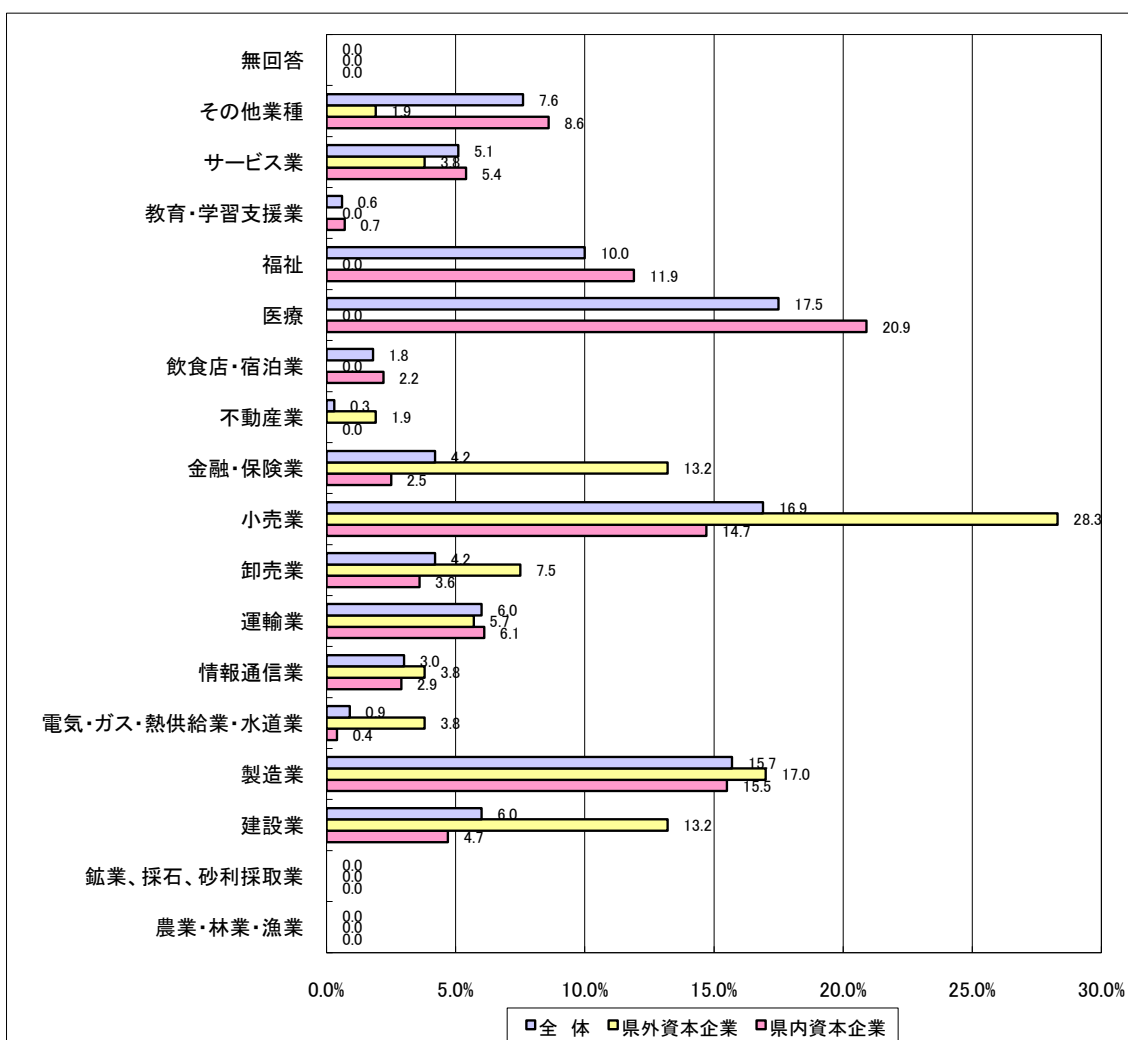
問 1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。(○印はひとつ)

1. 農業・林業・漁業	7. 運輸業	13. 医療
2. 鉱業、採石、砂利採取業	8. 卸売業	14. 福祉
3. 建設業	9. 小売業	15. 教育・学習支援業
4. 製造業	10. 金融・保険業	16. サービス業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	11. 不動産業	17. その他業種 ()
6. 情報通信業	12. 飲食店・宿泊業	

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331, 対象: 全事業者】

	農業・林業・漁業	鉱業、採石、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業
県内資本企業 (278社)	0.0 0社	0.0 0社	4.7 13社	15.5 43社	0.4 1社	2.9 8社	6.1 17社	3.6 10社	14.7 41社	2.5 7社
県外資本企業 (53社)	0.0 0社	0.0 0社	13.2 7社	17.0 9社	3.8 2社	3.8 2社	5.7 3社	7.5 4社	28.3 15社	13.2 7社
全体 (331社)	0.0 0社	0.0 0社	6.0 20社	15.7 52社	0.9 3社	3.0 10社	6.0 20社	4.2 14社	16.9 56社	4.2 14社

	不動産業	飲食店・宿泊業	医療	福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他業種	無回答
県内資本企業 (278社)	0.0 0社	2.2 6社	20.9 58社	11.9 33社	0.7 2社	5.4 15社	8.6 24社	0.0 0社
県外資本企業 (53社)	1.9 1社	0.0 0社	0.0 0社	0.0 0社	0.0 0社	3.8 2社	1.9 1社	0.0 0社
全体 (331社)	0.3 1社	1.8 6社	17.5 58社	10.0 33社	0.6 2社	5.1 17社	7.6 25社	0.0 0社



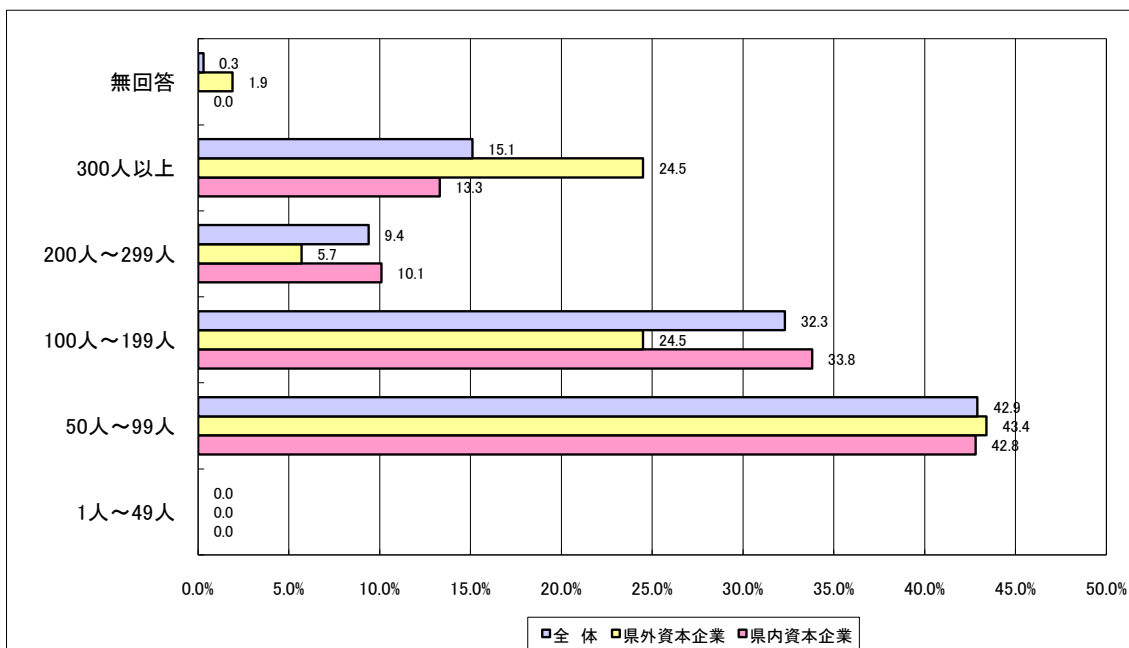
問 2 貴事業者の常用雇用者※の数をお答えください。(○印はひとつ)

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は本調査以前2か月（平成23年6月、7月）の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。（これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます。）

1. 1人～49人	4. 200人～299人
2. 50人～99人	5. 300人以上
3. 100人～199人	

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331, 対象: 全事業者】 *49人以下は未集計

	1人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人	300人以上	無回答
県内資本企業 (278社)	0.0 0社	42.8 119社	33.8 94社	10.1 28社	13.3 37社	0.0 0社
県外資本企業 (53社)	0.0 0社	43.4 23社	24.5 13社	5.7 3社	24.5 13社	1.9 1社
全体 (331社)	0.0 0社	42.9 142社	32.3 107社	9.4 31社	15.1 50社	0.3 1社



■ 南海地震への防災・事業継続に関する項目

問 3 【全員お答えください】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）は整備されていますか。
(○印はひとつ)

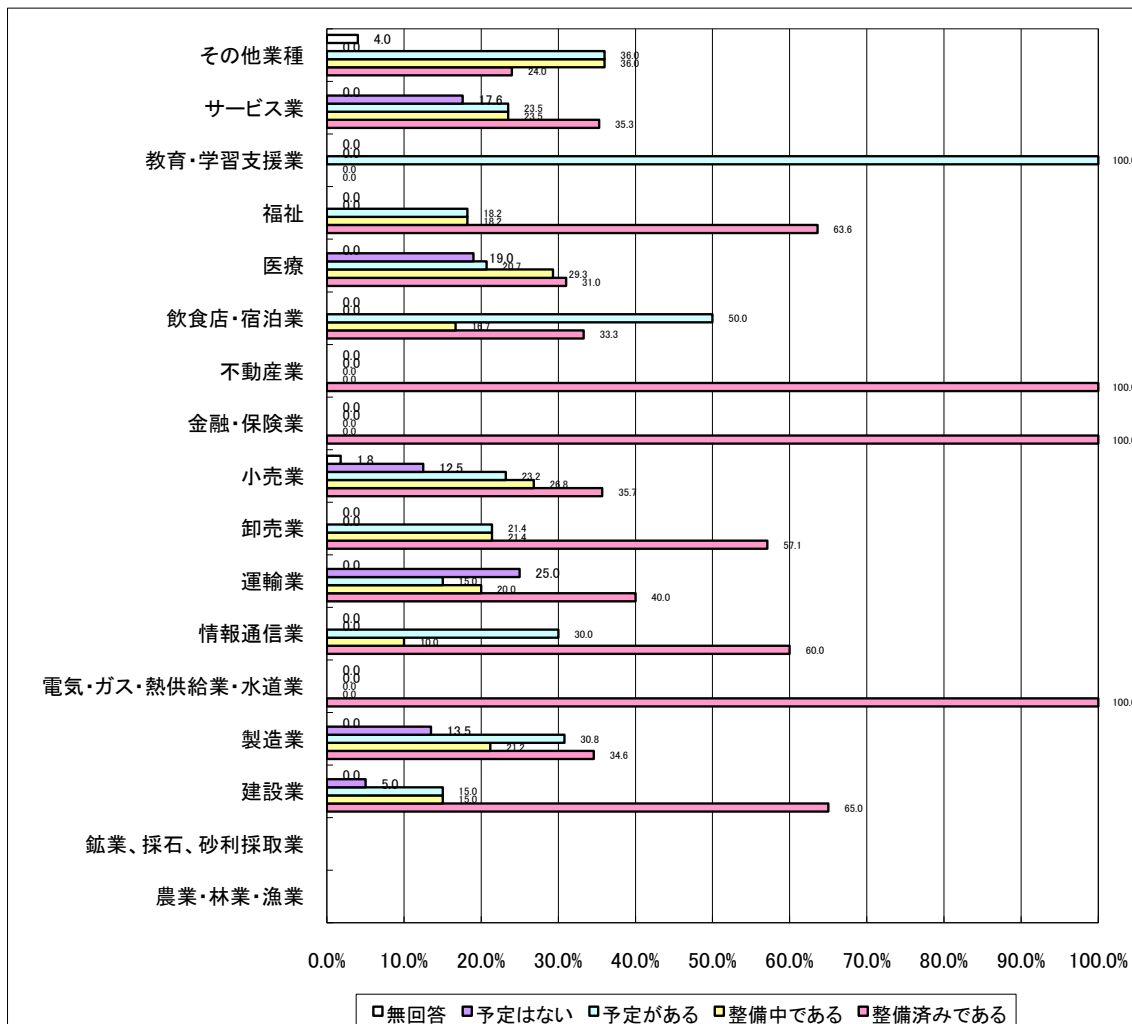
1. 整備済みである
2. 整備中である
3. 予定がある
4. 予定はない

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331, 対象: 全事業者】

	整備済みである	整備中である	予定がある	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	38.1 106社	23.7 66社	26.6 74社	11.2 31社	0.4 1社
県外資本企業 (53社)	71.7 38社	15.1 8社	5.7 3社	5.7 3社	1.9 1社
全体 (331社)	43.5 144社	22.4 74社	23.3 77社	10.3 34社	0.6 2社

業種別回答結果(%)

業種	整備済みである	整備中である	予定がある	予定はない	無回答
農業・林業・漁業					
鉱業、採石、砂利採取業					
建設業	65.0	15.0	15.0	5.0	0.0
製造業	34.6	21.2	30.8	13.5	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	60.0	10.0	30.0	0.0	0.0
運輸業	40.0	20.0	15.0	25.0	0.0
卸売業	57.1	21.4	21.4	0.0	0.0
小売業	35.7	26.8	23.2	12.5	1.8
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0
医療	31.0	29.3	20.7	19.0	0.0
福祉	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	35.3	23.5	23.5	17.6	0.0
その他業種	24.0	36.0	36.0	0.0	4.0



問 4 【問3で「1. 整備済みである」、「2. 整備中である」の方がお答えください】
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--|---|
| 1. 代表者（社長・理事長など）の代行者を決めている
2. 被災時に代行者に委譲する権限について定めている
3. 具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている
4. 対応体制について防災規定・行動基準等を策定し組織文書で明記している
5. 携行カードなどを作成し職員・従業員に携帯させている
6. その他（ | ） |
|--|---|

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=218 , 対象: 問3で「1. 整備済みである」、「2. 整備中である」とした事業者】

	代表者（社長・理事長など）の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定・行動基準等を策定し組織文書で明記している	携行カードなどを作成し職員・従業員に携帯させている
県内資本企業 (172社)	66.9 115 社	24.4 42 社	52.3 90 社	41.3 71 社	9.9 17 社
県外資本企業 (46社)	78.3 36 社	50.0 23 社	69.6 32 社	58.7 27 社	28.3 13 社
全 体 (218社)	69.3 151 社	29.8 65 社	56.0 122 社	45.0 98 社	13.8 30 社

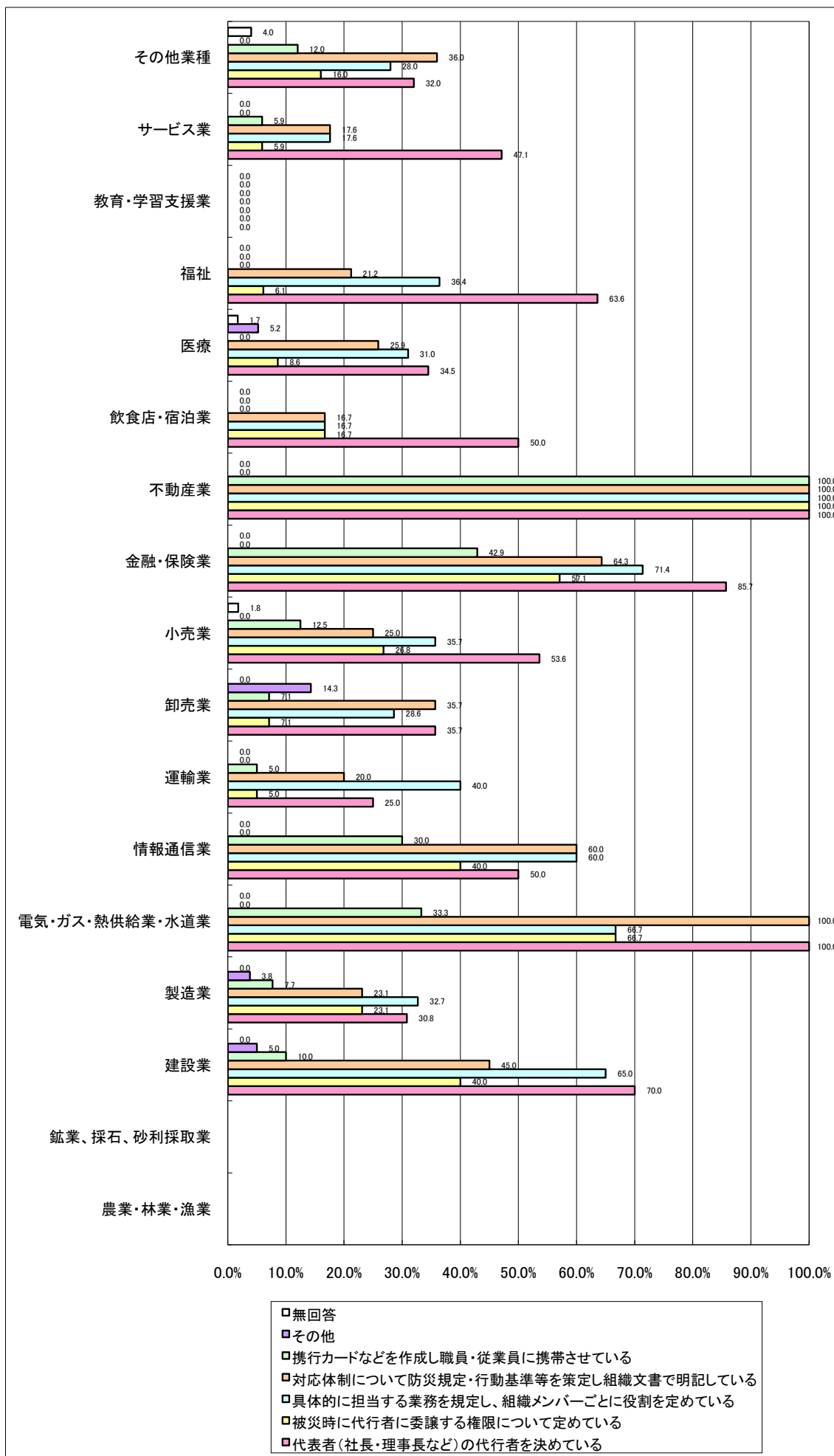
	その他	無回答
県内資本企業 (172社)	2.9 5 社	1.2 0 社
県外資本企業 (46社)	6.5 3 社	2.2 0 社
全 体 (218社)	3.7 8 社	1.4 0 社

その他の記述内容

- ・ 自社内防災組織の設置
- ・ 災害時マニュアルの配布
- ・ 携帯電話による安否確認システム
- ・ 災害時の必要情報を記入した各々の従業員連絡先リストを作成し、その控えを従業員に渡している

業種別回答結果(%)

業 種	代表者（社長・理事長など）の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定・行動基準等を策定し組織文書で明記している	携行カードなどを作成し職員・従業員に携帯させている	その他	無回答
農業・林業・漁業							
鉱業、採石、砂利採取業							
建設業	70.0	40.0	65.0	45.0	10.0	5.0	0.0
製造業	30.8	23.1	32.7	23.1	7.7	3.8	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	66.7	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0
情報通信業	50.0	40.0	60.0	60.0	30.0	0.0	0.0
運輸業	25.0	5.0	40.0	20.0	5.0	0.0	0.0
卸売業	35.7	7.1	28.6	35.7	7.1	14.3	0.0
小売業	53.6	26.8	35.7	25.0	12.5	0.0	1.8
金融・保険業	85.7	57.1	71.4	64.3	42.9	0.0	0.0
不動産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
医療	34.5	8.6	31.0	25.9	0.0	5.2	1.7
福祉	63.6	6.1	36.4	21.2	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	47.1	5.9	17.6	17.6	5.9	0.0	0.0
その他業種	32.0	16.0	28.0	36.0	12.0	0.0	4.0



問 5 【全員お答えください】

被災時などに活用できる緊急連絡網は整備されていますか。(○印はひとつ)

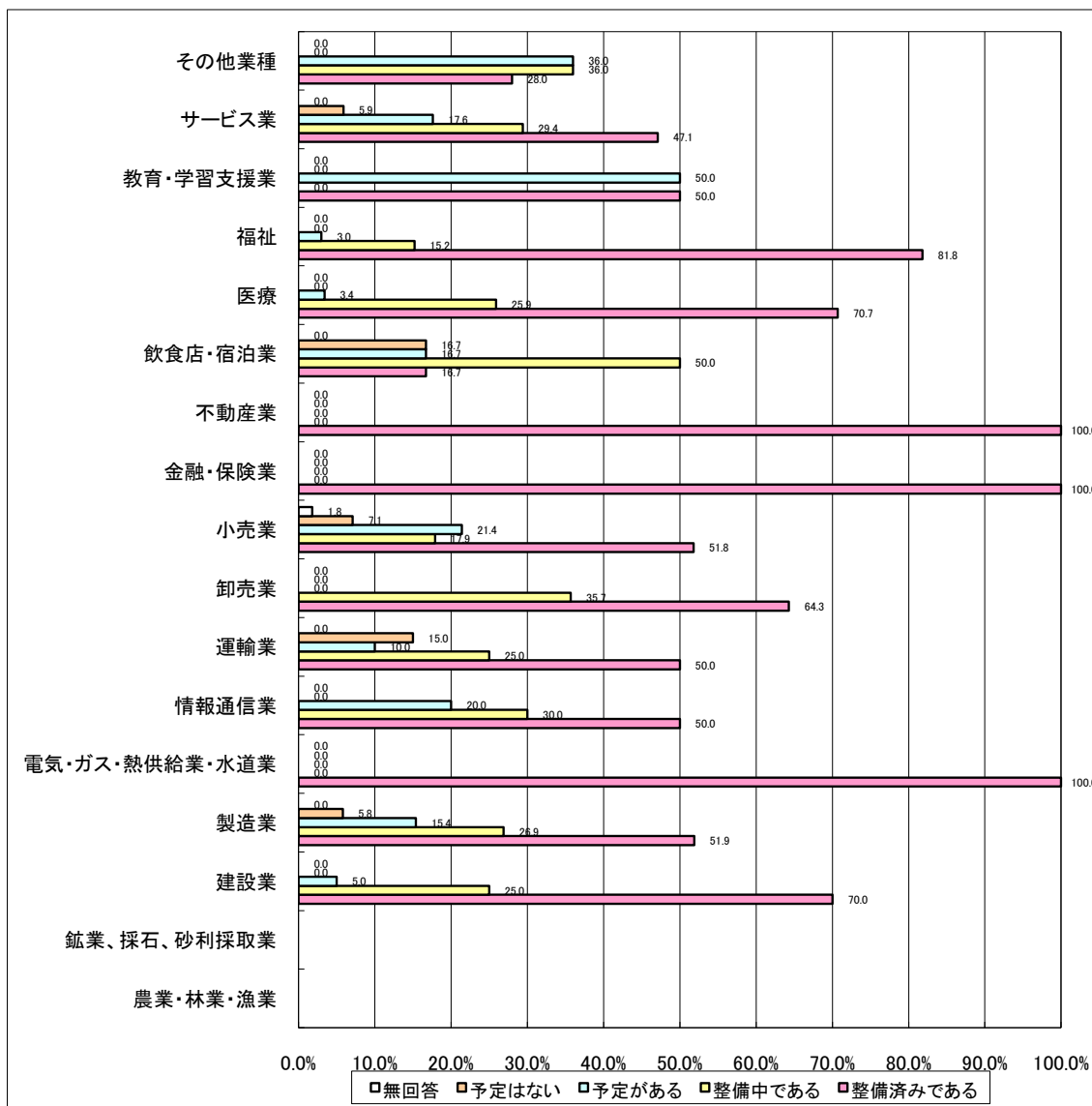
- | |
|------------|
| 1. 整備済みである |
| 2. 整備中である |
| 3. 予定がある |
| 4. 予定はない |

回答結果(上段 %、下段 実数) 【単数回答 n=331 , 対象: 全事業者】

	整備済みである	整備中である	予定がある	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	56.1 156 社	25.5 71 社	14.4 40 社	4.0 11 社	0.0 0 社
県外資本企業 (53社)	77.4 41 社	15.1 8 社	3.8 2 社	1.9 1 社	1.9 1 社
全 体 (331社)	59.5 197 社	23.9 79 社	12.7 42 社	3.6 12 社	0.3 1 社

業種別回答結果(%)

業 種	整備済みである	整備中である	予定がある	予定はない	無回答
農業・林業・漁業					
鉱業、採石、砂利採取業					
建設業	70.0	25.0	5.0	0.0	0.0
製造業	51.9	26.9	15.4	5.8	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	25.0	10.0	15.0	0.0
卸売業	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0
小売業	51.8	17.9	21.4	7.1	1.8
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
医療	70.7	25.9	3.4	0.0	0.0
福祉	81.8	15.2	3.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	47.1	29.4	17.6	5.9	0.0
その他業種	28.0	36.0	36.0	0.0	0.0



問 6 【問5で「1. 整備済みである」、「2. 整備中である」の方がお答えください】
緊急連絡網の内容をお答えください。(〇印はいくつでも)

1. 固定電話 2. 携帯電話 3. 電子メール (PC)	4. 電子メール (携帯) 5. その他 ()
-------------------------------------	-----------------------------

回答結果(上段 %、下段 実数) 【複数回答 n=276, 対象: 問5で「1. 整備済みである」、「2. 整備中である」とした事業者】

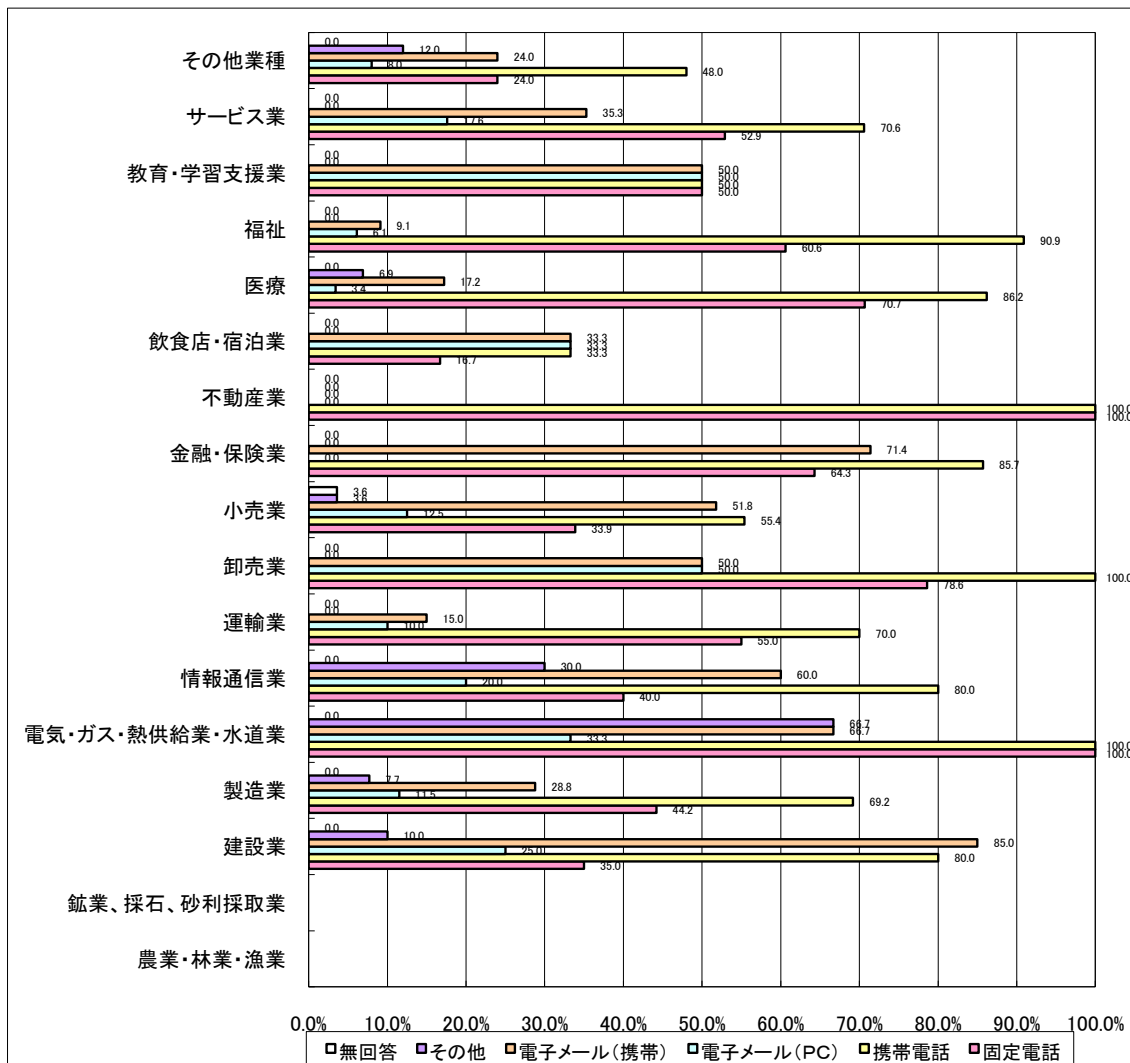
	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯)	その他	無回答
県内資本企業 (227社)	59.9 80社	86.8 12社	13.7 56社	38.3 25社	6.2 8社	0.0 10社
県外資本企業 (49社)	61.2 30社	91.8 45社	22.4 11社	61.2 30社	12.2 6社	4.1 2社
全体 (276社)	60.1 166社	87.7 242社	15.2 42社	42.4 117社	7.2 20社	0.7 2社

その他の記述内容

- ・ 衛星電話
- ・ 災害時優先電話
- ・ 災害伝言ダイヤル1171
- ・ 警備会社の安否確認
- ・ 無線
- ・ FAX
- ・ テレビ会議システム、全社内線

業種別回答結果(%)

業種	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯)	その他	無回答
農業・林業・漁業						
鉱業、採石、砂利採取業						
建設業	35.0	80.0	25.0	85.0	10.0	0.0
製造業	44.2	69.2	11.5	28.8	7.7	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	100.0	33.3	66.7	66.7	0.0
情報通信業	40.0	80.0	20.0	60.0	30.0	0.0
運輸業	55.0	70.0	10.0	15.0	0.0	0.0
卸売業	78.6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	33.9	55.4	12.5	51.8	3.6	3.6
金融・保険業	64.3	85.7	0.0	71.4	0.0	0.0
不動産業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
医療	70.7	86.2	3.4	17.2	6.9	0.0
福祉	60.6	90.9	6.1	9.1	0.0	0.0
教育・学習支援業	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	52.9	70.6	17.6	35.3	0.0	0.0
その他業種	24.0	48.0	8.0	24.0	12.0	0.0



問 7 【全員お答えください】
被災時に拠点となる候補場所は選定されていますか。(○印はひとつ)

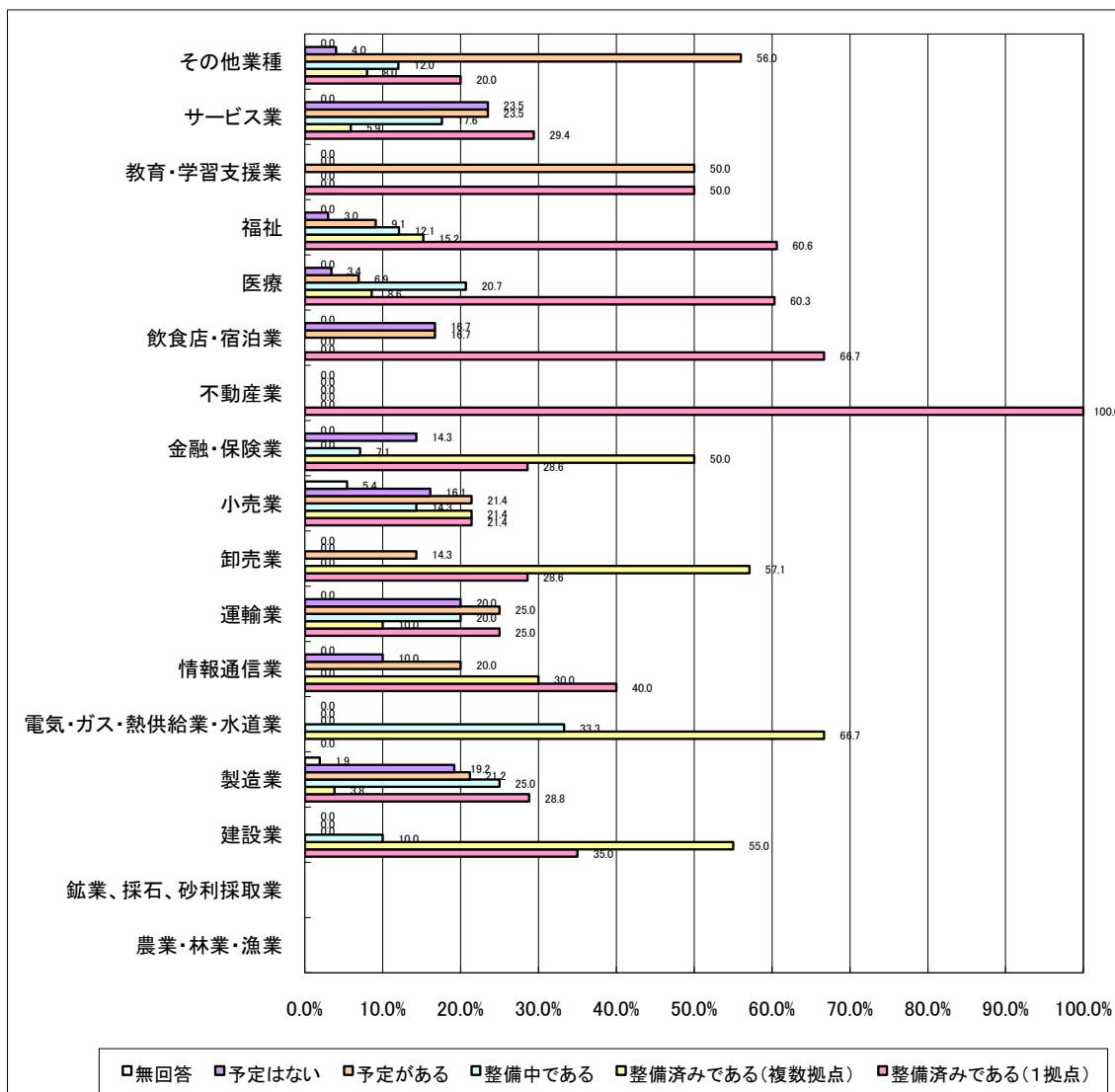
- | |
|---|
| 1. 整備済みである (1 拠点)
2. 整備済みである (複数拠点)
3. 整備中である
4. 予定がある
5. 予定はない |
|---|

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331 , 対象: 全事業者】

	整備済みである (1 拠点)	整備済みである (複数拠点)	整備中である	予定がある	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	37.8 105 社	15.5 43 社	16.5 46 社	19.4 54 社	9.7 27 社	1.1 3 社
県外資本企業 (53社)	32.1 17 社	32.1 17 社	9.4 5 社	9.4 5 社	15.1 8 社	1.9 1 社
全 体 (331社)	36.9 122 社	18.1 60 社	15.4 51 社	17.8 59 社	10.6 35 社	1.2 4 社

業種別回答結果(%)

業 種	整備済みである (1 拠点)	整備済みである (複数拠点)	整備中である	予定がある	予定はない	無回答
農業・林業・ 漁業						
鉱業、採石、 砂利採取業						
建設業	35.0	55.0	10.0	0.0	0.0	0.0
製造業	28.8	3.8	25.0	21.2	19.2	1.9
電気・ガス・熱 供給業・水道業	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	40.0	30.0	0.0	20.0	10.0	0.0
運輸業	25.0	10.0	20.0	25.0	20.0	0.0
卸売業	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0
小売業	21.4	21.4	14.3	21.4	16.1	5.4
金融・保険業	28.6	50.0	7.1	0.0	14.3	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・ 宿泊業	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
医療	60.3	8.6	20.7	6.9	3.4	0.0
福祉	60.6	15.2	12.1	9.1	3.0	0.0
教育・ 学習支援業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	29.4	5.9	17.6	23.5	23.5	0.0
その他業種	20.0	8.0	12.0	56.0	4.0	0.0



問 8 【問7で「1. 整備済みである(1拠点)」、「2. 整備済みである(複数拠点)」、「3. 整備中である」の方がお答えください】
 拠点場所の内容をお答えください。(○印はいくつでも)

1. メインとなる事業所(本社など)を拠点としている
2. メインとなる事業所(本社など)以外を拠点としている
3. 拠点には、事務用具などオフィス機能を整備している
4. 拠点には、水・食料などの備蓄品を備えている
5. その他()

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=233

, 対象: 問7で「1. 整備済みである(1拠点)」、「2. 整備済みである(複数拠点)」、「3. 整備中である」とした事業者】

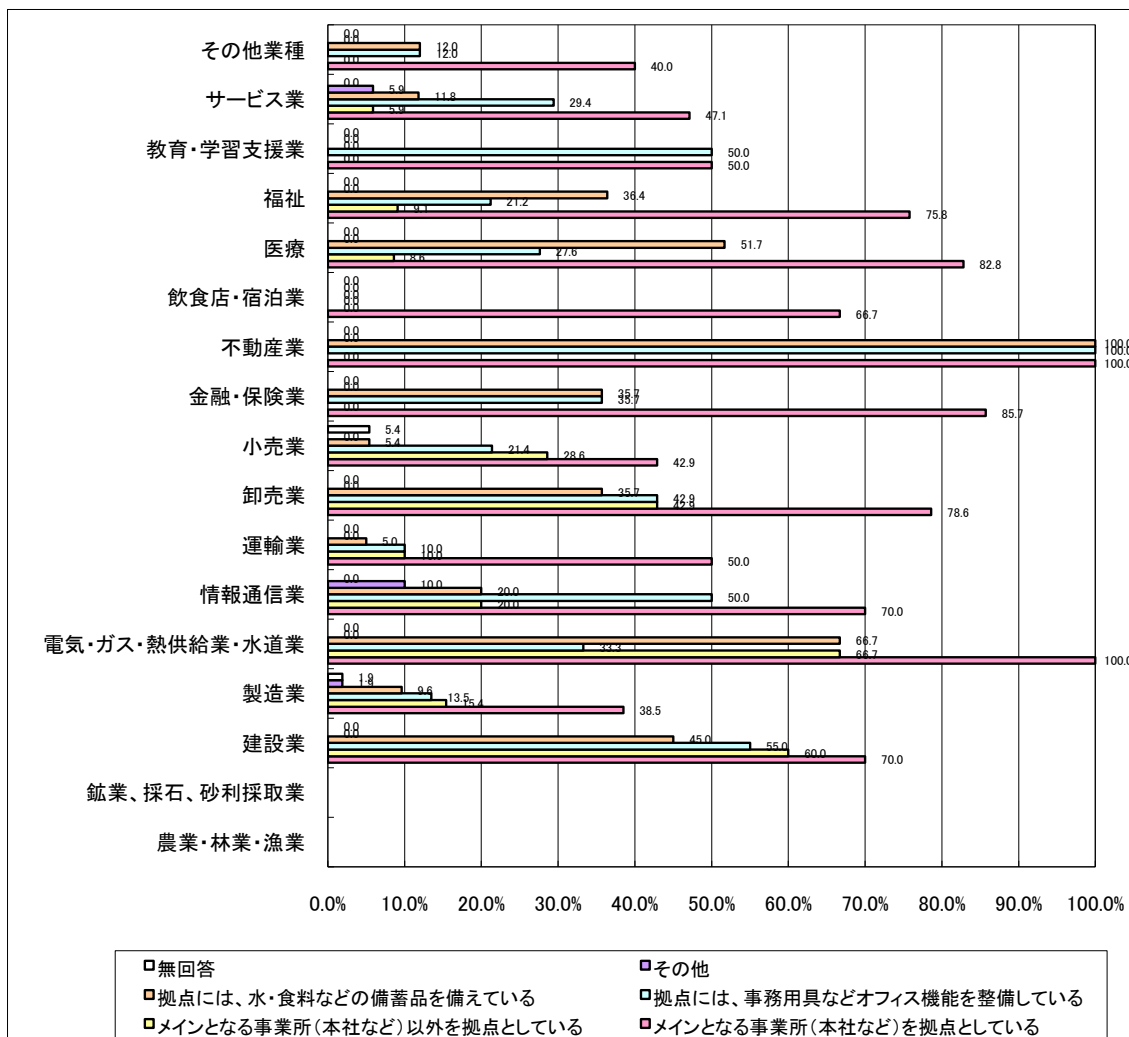
	メインとなる事業所(本社など)を拠点としている	メインとなる事業所(本社など)以外を拠点としている	拠点には、事務用具などオフィス機能を整備している	拠点には、水・食料などの備蓄品を備えている	その他	無回答
県内資本企業 (194社)	84.0 163社	23.2 45社	35.1 68社	35.1 68社	1.0 2社	2.6 5社
県外資本企業 (39社)	89.7 35社	30.8 12社	35.9 14社	30.8 12社	2.6 1社	2.6 1社
全体 (233社)	85.0 198社	24.5 57社	35.2 82社	34.3 80社	1.3 3社	2.6 6社

その他の記述内容

- ・衛星携帯電話を常設している
- ・協力会社事業所

業種別回答結果(%)

業種	メインとなる事業所(本社など)を拠点としている	メインとなる事業所(本社など)以外を拠点としている	拠点には、事務用具などオフィス機能を整備している	拠点には、水・食料などの備蓄品を備えている	その他	無回答
農業・林業・漁業						
鉱業、採石、砂利採取業						
建設業	70.0	60.0	55.0	45.0	0.0	0.0
製造業	38.5	15.4	13.5	9.6	1.9	3.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
情報通信業	70.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0
運輸業	50.0	10.0	10.0	5.0	0.0	0.0
卸売業	78.6	42.9	42.9	35.7	0.0	0.0
小売業	42.9	28.6	21.4	5.4	0.0	5.4
金融・保険業	85.7	0.0	35.7	35.7	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	82.8	8.6	27.6	51.7	0.0	1.7
福祉	75.8	9.1	21.2	36.4	0.0	0.0
教育・学習支援業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	47.1	5.9	29.4	11.8	5.9	0.0
その他業種	40.0	0.0	12.0	12.0	0.0	0.0



問 9 【全員お答えください】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っていますか。
 (○印はひとつ)

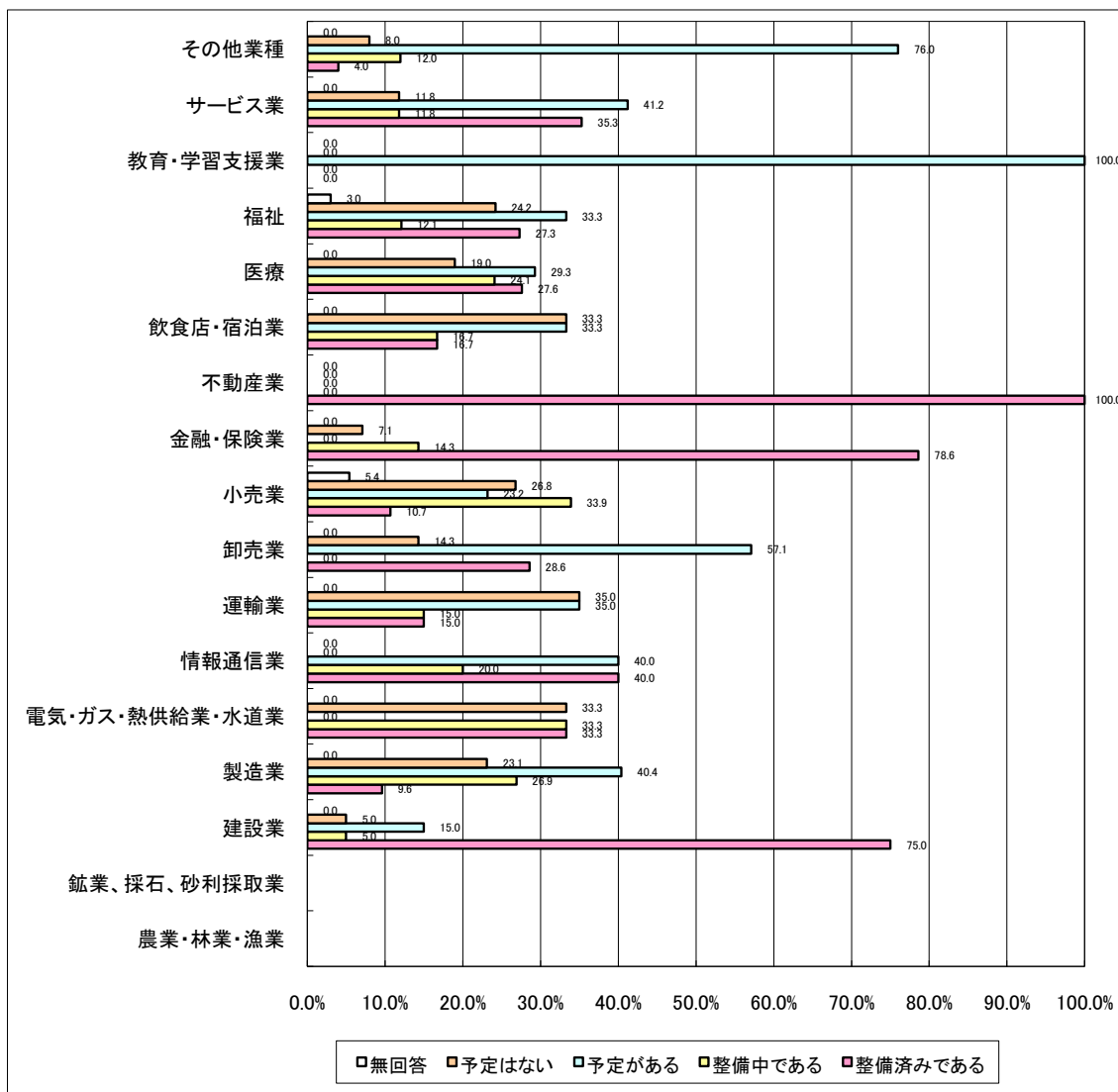
- | |
|------------|
| 1. 選定済みである |
| 2. 選定中である |
| 3. 予定がある |
| 4. 予定はない |

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331 , 対象: 全事業者】

	整備済み である	整備中 である	予定がある	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	21.9 61 社	20.5 57 社	37.1 103 社	19.4 54 社	1.1 3 社
県外資本企業 (53社)	41.5 22 社	17.0 9 社	20.8 11 社	18.9 10 社	1.9 1 社
全 体 (331社)	25.1 83 社	19.9 66 社	34.4 114 社	19.3 64 社	1.2 4 社

業種別回答結果(%)

業 種	整備済み である	整備中 である	予定がある	予定はない	無回答
農業・林業・ 漁業					
鉱業、採石、 砂利採取業					
建設業	75.0	5.0	15.0	5.0	0.0
製造業	9.6	26.9	40.4	23.1	0.0
電気・ガス・熱 供給業・水道業	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
情報通信業	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
運輸業	15.0	15.0	35.0	35.0	0.0
卸売業	28.6	0.0	57.1	14.3	0.0
小売業	10.7	33.9	23.2	26.8	5.4
金融・保険業	78.6	14.3	0.0	7.1	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・ 宿泊業	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
医療	27.6	24.1	29.3	19.0	0.0
福祉	27.3	12.1	33.3	24.2	3.0
教育・ 学習支援業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	35.3	11.8	41.2	11.8	0.0
その他業種	4.0	12.0	76.0	8.0	0.0



問 10 【問9で「1. 選定済みである」、「2. 選定中である」の方がお答えください】
優先業務選定の内容をお答えください。（〇印はいくつでも）

1. 必要な職員・従業員数を算定している
2. 職員〇Bなど被災時の応援要員を確保している
3. 電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している
4. 組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている
5. その他（ ）

回答結果(上段 %、下段 実数) 【複数回答 n=149, 対象：問9で「1. 選定済みである」、「2. 選定中である」とした事業

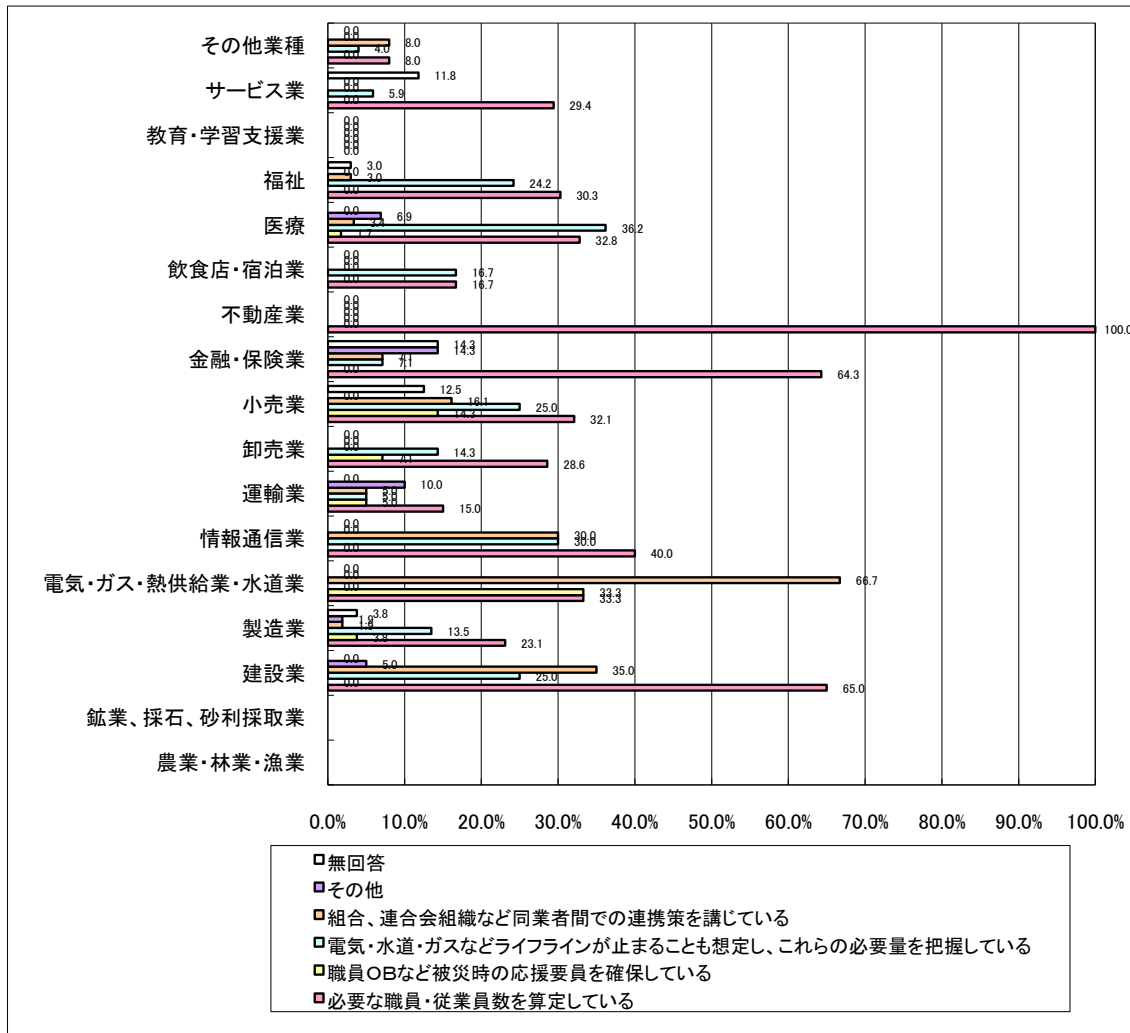
	必要な職員・従業員数を算定している	職員〇Bなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
県内資本企業 (118社)	67.8 80社	10.2 12社	47.5 56社	21.2 25社	6.8 8社	8.5 10社
県外資本企業 (31社)	71.0 22社	6.5 2社	29.0 9社	12.9 4社	6.5 2社	12.9 4社
全体 (149社)	68.5 102社	9.4 14社	43.6 65社	19.5 29社	6.7 10社	9.4 14社

その他の記述内容

- ・配電線路復旧（高知営業所）、顧客の電気・機械設備の復旧
- ・通常の列車運行再開
- ・現金供給、決済業務等
- ・医療機関のため、災害時自動参集
- ・運行路線の把握、車両の確保
- ・グループ企業の応援がある

業種別回答結果(%)

業種	必要な職員・従業員数を算定している	職員〇Bなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
農業・林業・漁業						
鉱業、採石、砂利採取業						
建設業	65.0	0.0	25.0	35.0	5.0	0.0
製造業	23.1	3.8	13.5	1.9	1.9	3.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
情報通信業	40.0	0.0	30.0	30.0	0.0	0.0
運輸業	15.0	5.0	5.0	5.0	10.0	0.0
卸売業	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0
小売業	32.1	14.3	25.0	16.1	0.0	12.5
金融・保険業	64.3	0.0	7.1	7.1	14.3	14.3
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
医療	32.8	1.7	36.2	3.4	6.9	0.0
福祉	30.3	0.0	24.2	3.0	0.0	3.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	29.4	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8
その他業種	8.0	0.0	4.0	8.0	0.0	0.0



問 11 【全員お答えください】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じていますか。

（○印はひとつ）

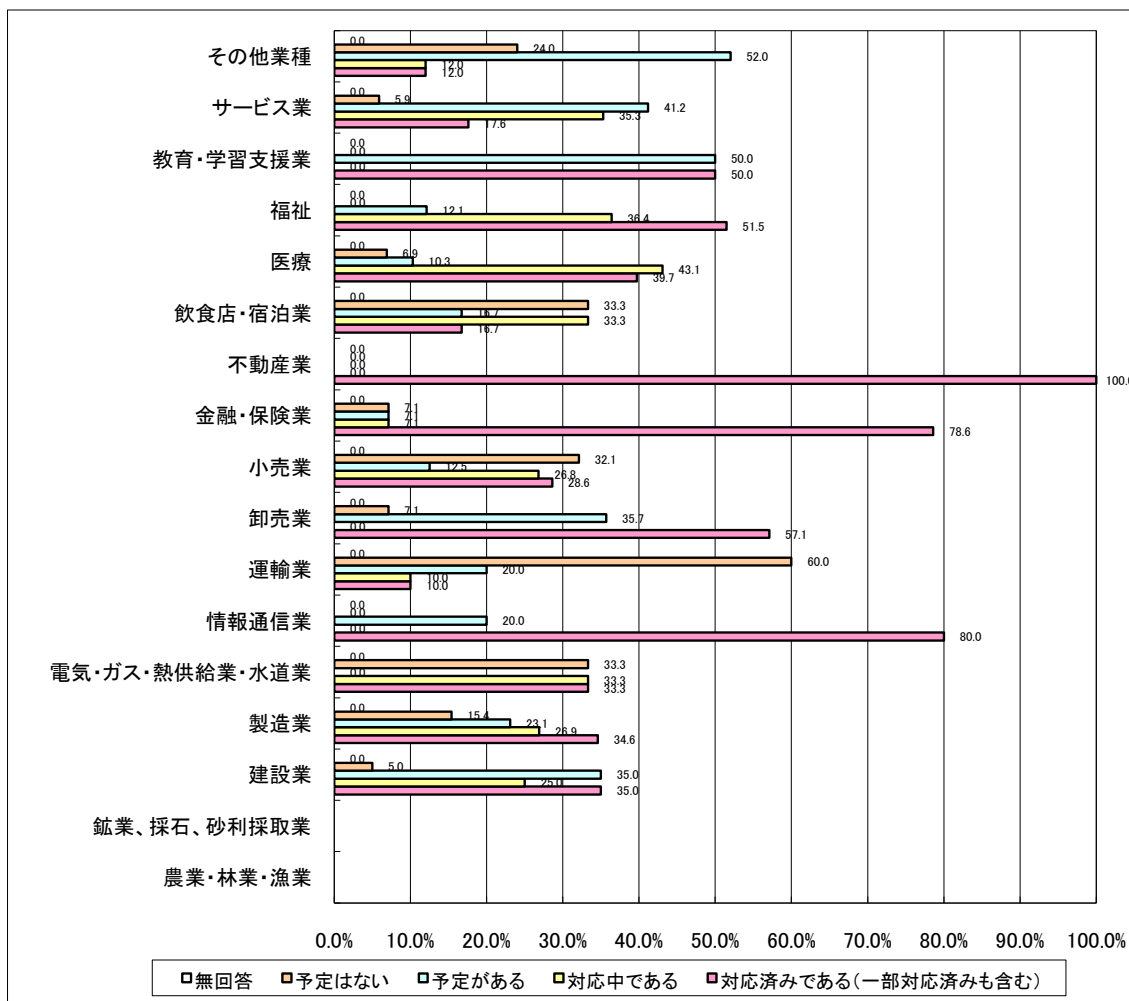
- | |
|--|
| 1. 対応済みである（一部対応済みも含む）
2. 対応中である
3. 予定がある
4. 予定はない |
|--|

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331 , 対象: 全事業者】

	対応済みである (一部対応済み も含む)	対応中 である	予定がある	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	33.1 92 社	27.0 75 社	21.2 59 社	18.7 52 社	0.0 0 社
県外資本企業 (53社)	52.8 28 社	20.8 11 社	20.8 11 社	5.7 3 社	0.0 0 社
全 体 (331社)	36.3 120 社	26.0 86 社	21.1 70 社	16.6 55 社	0.0 0 社

業種別回答結果(%)

業 種	対応済みである (一部対応済み も含む)	対応中 である	予定がある	予定はない	無回答
農業・林業・ 漁業					
鉱業、採石、 砂利採取業					
建設業	35.0	25.0	35.0	5.0	0.0
製造業	34.6	26.9	23.1	15.4	0.0
電気・ガス・熱 供給業・水道業	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
情報通信業	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	10.0	10.0	20.0	60.0	0.0
卸売業	57.1	0.0	35.7	7.1	0.0
小売業	28.6	26.8	12.5	32.1	0.0
金融・保険業	78.6	7.1	7.1	7.1	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・ 宿泊業	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0
医療	39.7	43.1	10.3	6.9	0.0
福祉	51.5	36.4	12.1	0.0	0.0
教育・ 学習支援業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	17.6	35.3	41.2	5.9	0.0
その他業種	12.0	12.0	52.0	24.0	0.0



問 12 【問 11 で「1. 対応済みである」、「2. 対応中である」の方がお答えください】
地震対応策の内容をお答えください。(〇印はいくつでも)

1. 建物の耐震診断を実施した
2. 建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である
3. スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている
4. 設備・什器の固定など、設備・什器の安全策・被害軽減策を講じている
5. 津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備・什器を上層階に移設した
6. 津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している
7. 津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている
8. その他 ()

回答結果(上段 %、下段 実数) 【複数回答 n=206 , 対象: 問 11 で「1. 対応済みである」、「2. 対応中である」とした事業者】

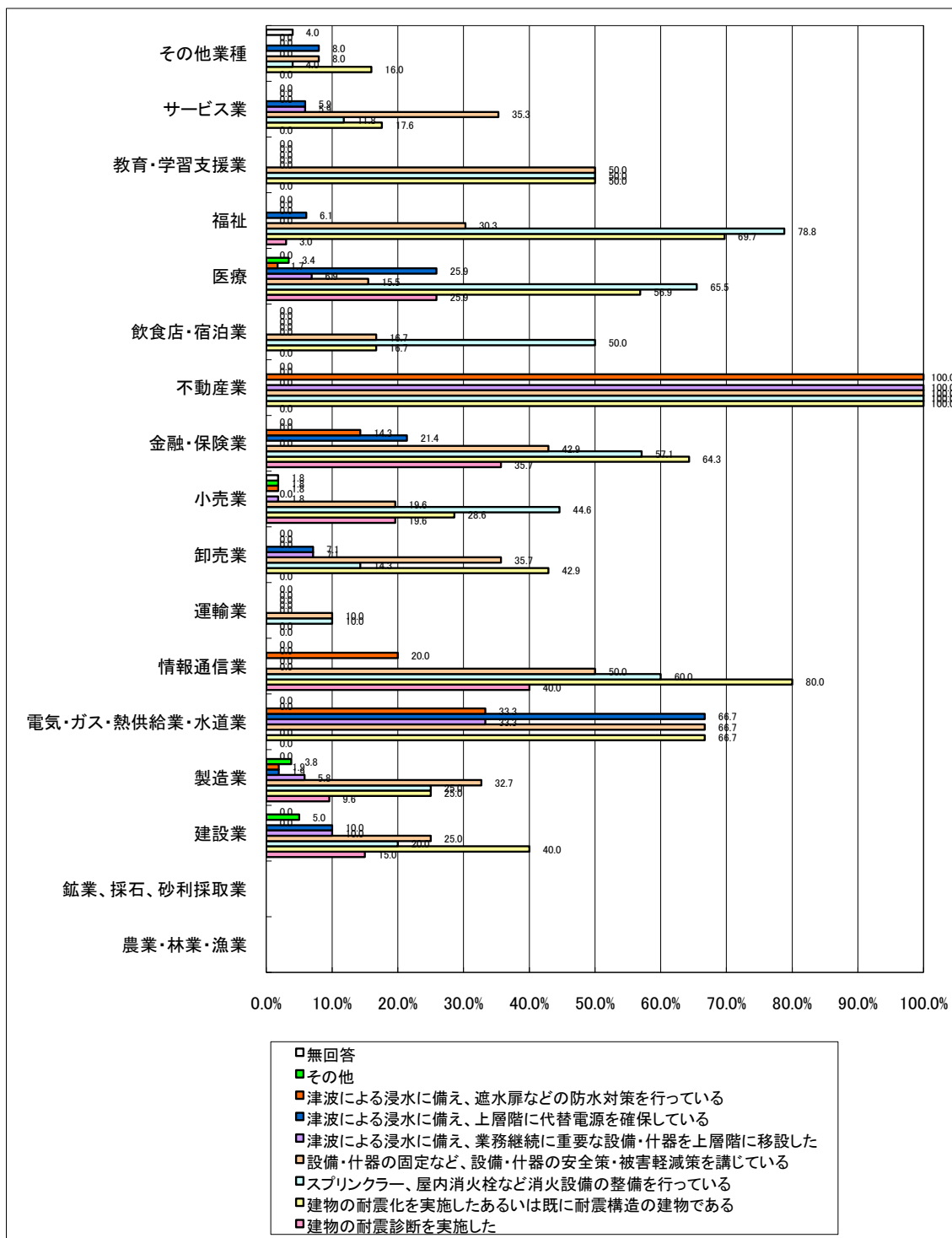
	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備・什器の固定など、設備・什器の安全策・被害軽減策を講じている	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備・什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
県内資本企業 (167社)	24.0 40 社	62.9 105 社	68.9 115 社	34.1 57 社	6.6 11 社	16.2 27 社	3.0 5 社	2.4 4 社	1.2 2 社
県外資本企業 (39社)	10.3 4 社	59.0 23 社	43.6 17 社	66.7 26 社	7.7 3 社	5.1 2 社	10.3 4 社	5.1 2 社	0.0 0 社
全体 (206社)	21.4 44 社	62.1 128 社	64.1 132 社	40.3 83 社	6.8 14 社	14.1 29 社	4.4 9 社	4.4 6 社	1.0 2 社

その他の記述内容

- ・耐震化一部未実施について検討中
- ・新策計画有
- ・耐震構建造物を新築検討中
- ・津波、地震、保険のみ
- ・建替時に耐震の建物を建築した
- ・什器の固定

業種別回答結果(%)

業種	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備・什器の固定など、設備・什器の安全策・被害軽減策を講じている	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備・什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
農業・林業・漁業									
鉱業、採石、砂利採取業									
建設業	15.0	40.0	20.0	25.0	10.0	10.0	0.0	5.0	0.0
製造業	9.6	25.0	25.0	32.7	5.8	1.9	1.9	3.8	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
情報通信業	40.0	80.0	60.0	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	42.9	14.3	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
小売業	19.6	28.6	44.6	19.6	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8
金融・保険業	35.7	64.3	57.1	42.9	0.0	21.4	14.3	0.0	0.0
不動産業	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	25.9	56.9	65.5	15.5	6.9	25.9	1.7	3.4	0.0
福祉	3.0	69.7	78.8	30.3	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	17.6	11.8	35.3	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
その他業種	0.0	16.0	4.0	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	4.0



問 13 【全員お答えください】

備蓄品（水、食料、燃料など）の保管を行っていますか。（○印はひとつ）

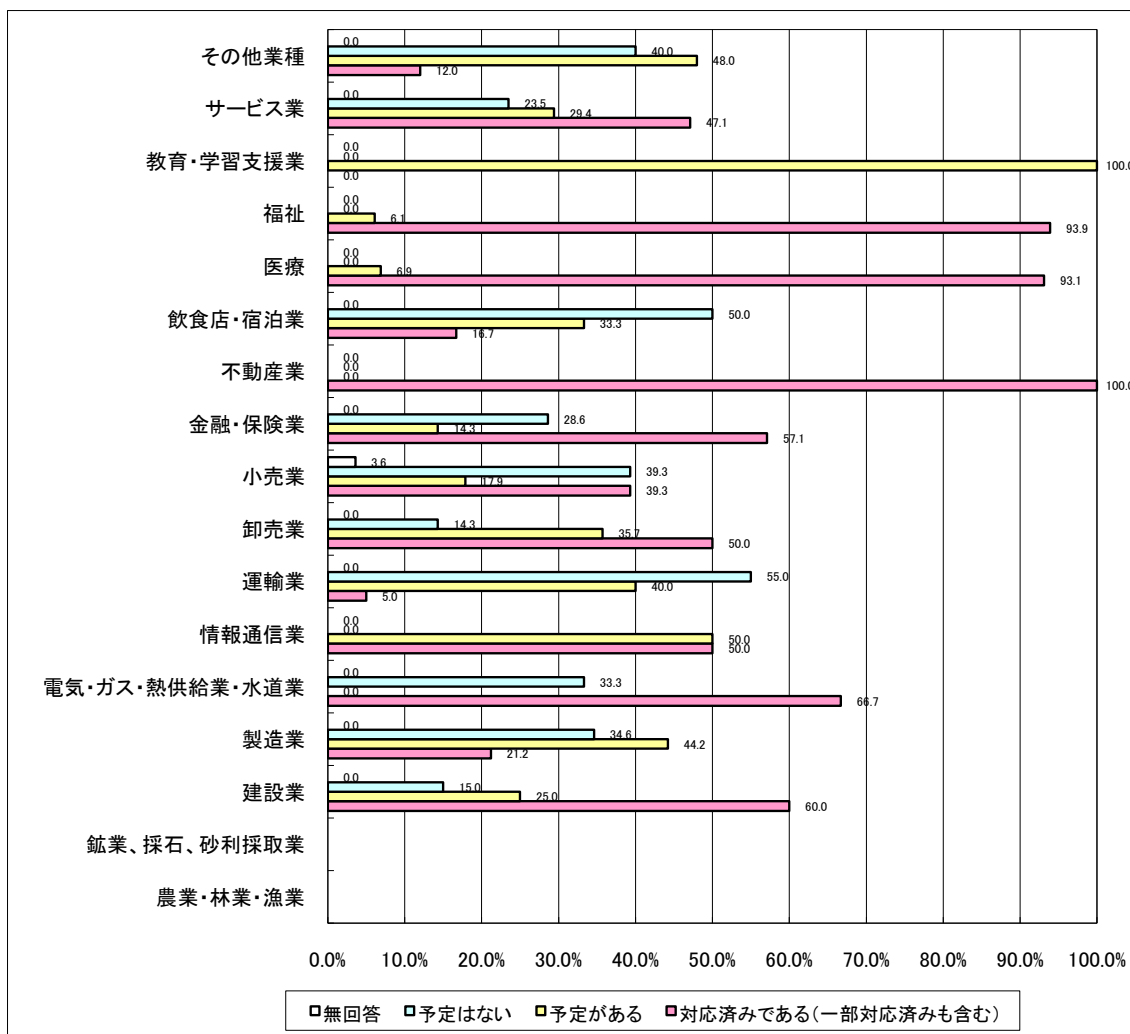
1. 対応済みである（一部対応済みも含む）
2. 予定がある
3. 予定はない

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331】 対象：全事業者】

	対応済みである (一部対応済みも含む)	予定がある	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	51.4 143社	25.9 72社	22.7 63社	0.0 0社
県外資本企業 (53社)	43.4 23社	24.5 13社	28.3 15社	3.8 2社
全体 (331社)	50.2 166社	25.7 85社	23.6 78社	0.6 2社

業種別回答結果(%)

業種	対応済みである (一部対応済みも含む)	予定がある	予定はない	無回答
農業・林業・漁業				
鉱業、採石、砂利採取業				
建設業	60.0	25.0	15.0	0.0
製造業	21.2	44.2	34.6	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	66.7	0.0	33.3	0.0
情報通信業	50.0	50.0	0.0	0.0
運輸業	5.0	40.0	55.0	0.0
卸売業	50.0	35.7	14.3	0.0
小売業	39.3	17.9	39.3	3.6
金融・保険業	57.1	14.3	28.6	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	16.7	33.3	50.0	0.0
医療	93.1	6.9	0.0	0.0
福祉	93.9	6.1	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	47.1	29.4	23.5	0.0
その他業種	12.0	48.0	40.0	0.0



問 14 【問13で「1. 対応済みである」の方がお答えください】
 どのような備蓄品を備えていますか。(○印はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 水、食料など
2. 設備・什器などを稼働させるための燃料
3. 簡易トイレ
4. 自家発電設備などの代替電源
5. その他() |
|---|

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=166 , 対象: 問13で「1. 対応済みである」とした事業者】

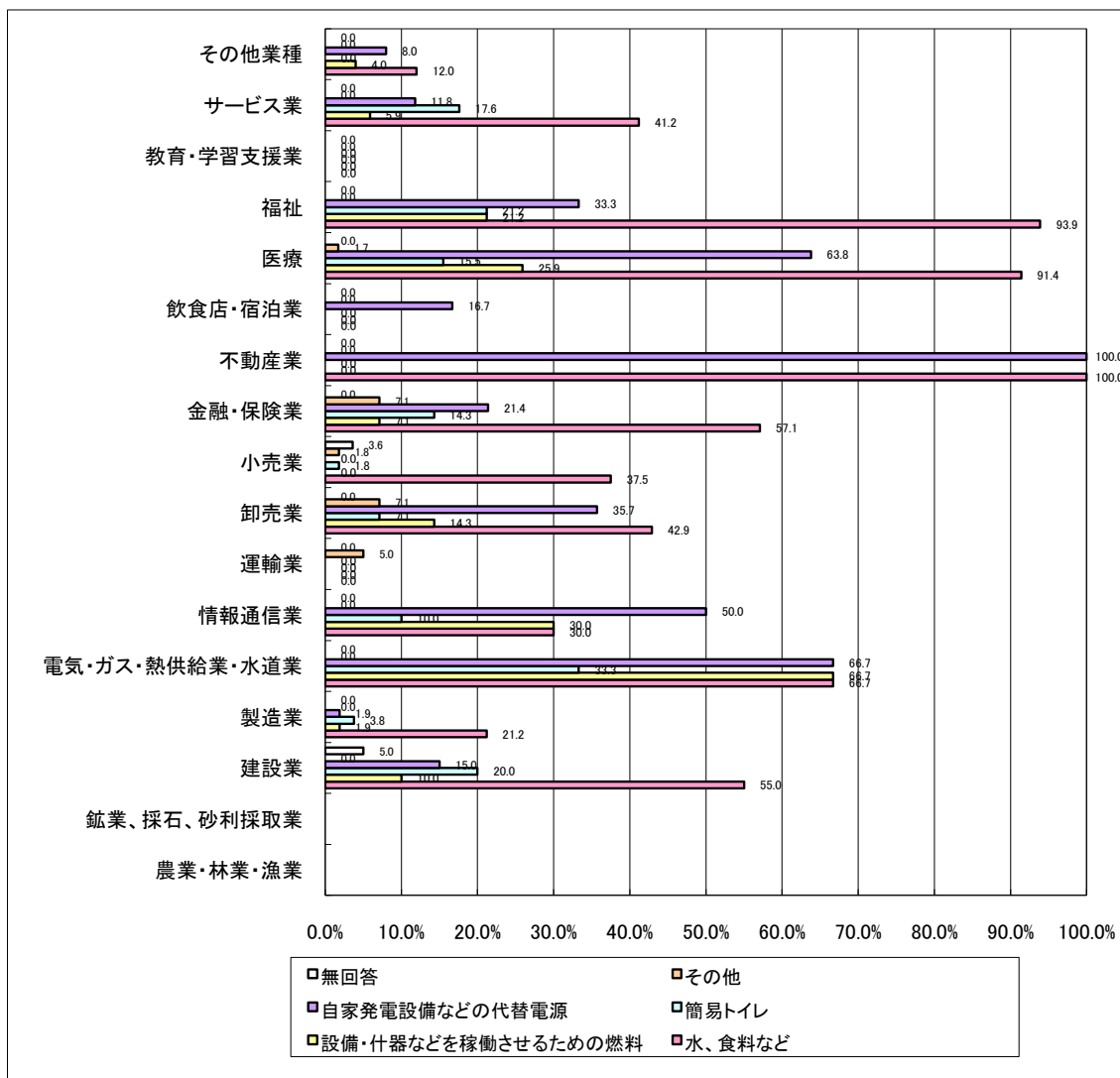
	水、食料など	設備・什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などの代替電源	その他	無回答
県内資本企業 (143社)	94.4 135社	21.7 31社	17.5 25社	45.5 65社	2.1 3社	0.7 1社
県外資本企業 (23社)	95.7 22社	17.4 4社	26.1 6社	34.8 8社	8.7 2社	8.7 2社
全体 (166社)	94.6 157社	21.1 35社	18.7 31社	44.0 73社	3.0 5社	1.8 3社

その他の記述内容

- ・自家タンク
- ・生活用品、衛生用品等
- ・延長コード及び移動式小型発電機
- ・工具

業種別回答結果(%)

業種	水、食料など	設備・什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などの代替電源	その他	無回答
農業・林業・漁業						
鉱業、採石、砂利採取業						
建設業	55.0	10.0	20.0	15.0	0.0	5.0
製造業	21.2	1.9	3.8	1.9	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
情報通信業	30.0	30.0	10.0	50.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
卸売業	42.9	14.3	7.1	35.7	7.1	0.0
小売業	37.5	0.0	1.8	0.0	1.8	3.6
金融・保険業	57.1	7.1	14.3	21.4	7.1	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
医療	91.4	25.9	15.5	63.8	1.7	0.0
福祉	93.9	21.2	21.2	33.3	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	41.2	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0
その他業種	12.0	4.0	0.0	8.0	0.0	0.0



■ 南海地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義： 災害時に最低限必要な重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う障害などから企業を守るための経営戦略。

事業継続計画は、顧客・取引先の他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守る経営レベルの戦略的課題と位置づけられています。

問 15 【全員お答えください。】

貴事業者の事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。（○印はひとつ）

1. 策定済みである	問16へ
2. 策定中である	〃
3. 必要性は認識しているが、未策定である	問18へ
4. 予定はない	問19へ

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331, 対象：全事業者】

	策定済みである	策定中である	必要性は認識しているが、未策定である	予定はない	無回答
県内資本企業 (278社)	10.1 28社	22.3 62社	57.9 161社	9.0 25社	0.7 2社
県外資本企業 (53社)	22.6 12社	24.5 13社	39.6 21社	7.5 4社	5.7 3社
全体 (331社)	12.1 40社	22.7 75社	55.0 182社	8.8 29社	1.5 5社

業種別回答結果(%)

業 種	策定済み である	策定中 である	必要性は認識 しているが、 未策定である	予定はない	無回答
農業・林業・ 漁業 (0社)					
鉱業、採石、 砂利採取業 (0社)					
建設業 (20社)	55.0 11社	20.0 4社	25.0 5社	0.0 0社	0.0 0社
製造業 (52社)	7.7 4社	23.1 12社	65.4 34社	3.8 2社	0.0 0社
電気・ガス・熱 供給業・水道業 (3社)	33.3 1社	33.3 1社	33.3 1社	0.0 0社	0.0 0社
情報通信業 (10社)	20.0 2社	40.0 4社	40.0 4社	0.0 0社	0.0 0社
運輸業 (20社)	5.0 1社	0.0 0社	80.0 16社	15.0 3社	0.0 0社
卸売業 (14社)	21.4 3社	14.3 2社	64.3 9社	0.0 0社	0.0 0社
小売業 (56社)	1.8 1社	42.9 24社	41.1 23社	12.5 7社	1.8 1社
金融・保険業 (14社)	50.0 7社	14.3 2社	14.3 2社	7.1 1社	14.3 2社
不動産業 (1社)	0.0 0社	0.0 0社	100.0 1社	0.0 0社	0.0 0社
飲食店・ 宿泊業 (6社)	0.0 0社	50.0 3社	33.3 2社	16.7 1社	0.0 0社
医療 (58社)	1.7 1社	13.8 8社	63.8 37社	19.0 11社	1.7 1社
福祉 (33社)	15.2 5社	3.0 1社	75.8 25社	6.1 2社	0.0 0社
教育・ 学習支援業 (2社)	0.0 0社	0.0 0社	100.0 2社	0.0 0社	0.0 0社
サービス業 (17社)	23.5 4社	29.4 5社	35.3 6社	5.9 1社	5.9 1社
その他業種 (25社)	0.0 0社	36.0 9社	60.0 15社	4.0 1社	0.0 0社

問 16 【問15で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】
事業継続計画（BCP）を策定するに至った理由（きっかけ）をお答えください。
(○印はいくつでも)

1. 取引先の要請から
2. 取引先の要請から
3. 策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）
4. 災害発生時の自社の損失を最小限とするため
5. 過去の災害、事故の経験から
6. 企業の社会的責任、企業イメージ向上のため
7. 営業活動上必要であるため
8. 東日本大震災（平成23年3月11日）の発生を受けて
9. その他（ ）

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=115 , 対象: 問15で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした事業者】

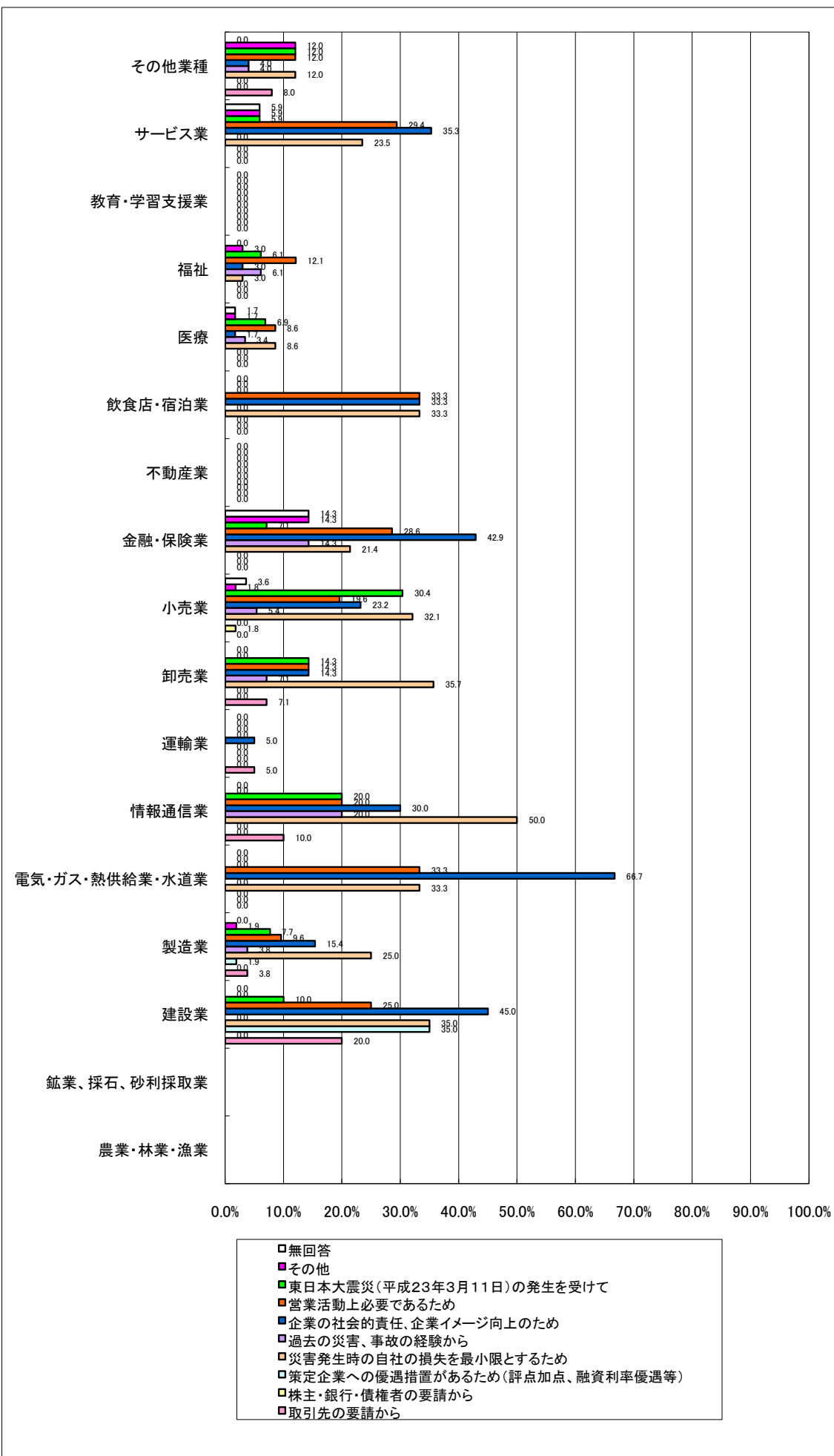
	取引先の要請から	株主・銀行・債権者の要請から	策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験から	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災（平成23年3月11日）の発生を受けて	その他	無回答
県内資本企業 (90社)	10.0 9社	0.0 0社	6.7 6社	56.7 51社	13.3 12社	42.2 38社	45.6 41社	33.3 30社	8.9 8社	2.2 2社
県外資本企業 (25社)	8.0 2社	4.0 1社	8.0 2社	64.0 16社	12.0 3社	68.0 17社	32.0 8社	32.0 8社	8.0 2社	16.0 4社
全体 (115社)	9.6 11社	0.9 1社	7.0 8社	58.3 67社	13.0 15社	47.8 55社	42.6 49社	33.0 38社	8.7 10社	5.2 6社

その他の記述内容

- ・ 監督官庁の指針にてBCP策定が必要である旨の記載があり、又災害時でも迅速な顧客対応を実現するため
- ・ 組合員が役職員の生命の安全を確保し、事業を継続させ、社会的責任を果たすため
- ・ 従来策定していたBCPの見直し中
 - ・ グループとして取組んでいる
- ・ 業務請負元との協調
 - ・ ISO取得による

業種別回答結果(%)

業種	取引先の要請から	株主・銀行・債権者の要請から	策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験から	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災（平成23年3月11日）の発生を受けて	その他	無回答
農業・林業・漁業										
鉱業、採石、砂利採取業										
建設業	20.0	0.0	35.0	35.0	0.0	45.0	25.0	10.0	0.0	0.0
製造業	3.8	0.0	1.9	25.0	3.8	15.4	9.6	7.7	1.9	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10.0	0.0	0.0	50.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	7.1	0.0	0.0	35.7	7.1	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
小売業	0.0	1.8	0.0	32.1	5.4	23.2	19.6	30.4	1.8	3.6
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	21.4	14.3	42.9	28.6	7.1	14.3	14.3
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
医療	0.0	0.0	0.0	8.6	3.4	1.7	8.6	6.9	1.7	1.7
福祉	0.0	0.0	0.0	3.0	6.1	3.0	12.1	6.1	3.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0	35.3	29.4	5.9	5.9	5.9
その他業種	8.0	0.0	0.0	12.0	4.0	4.0	12.0	12.0	12.0	0.0



問 17 【問15で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】
事業継続計画（BCP）をどのように策定された（策定中を含む）かをお答えください。
(○印はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 国や自治体が公表している文書等を参考とした
2. 業界団体のガイドラインを参考とした
3. BCP関連のコンサルティング企業・NPOを活用した
4. 取引先の指導を受けた
5. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた
6. 「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた
7. その他（
（※高知県と損害保険会社、商工会議所などによるBCP策定支援プロジェクト） |
|--|

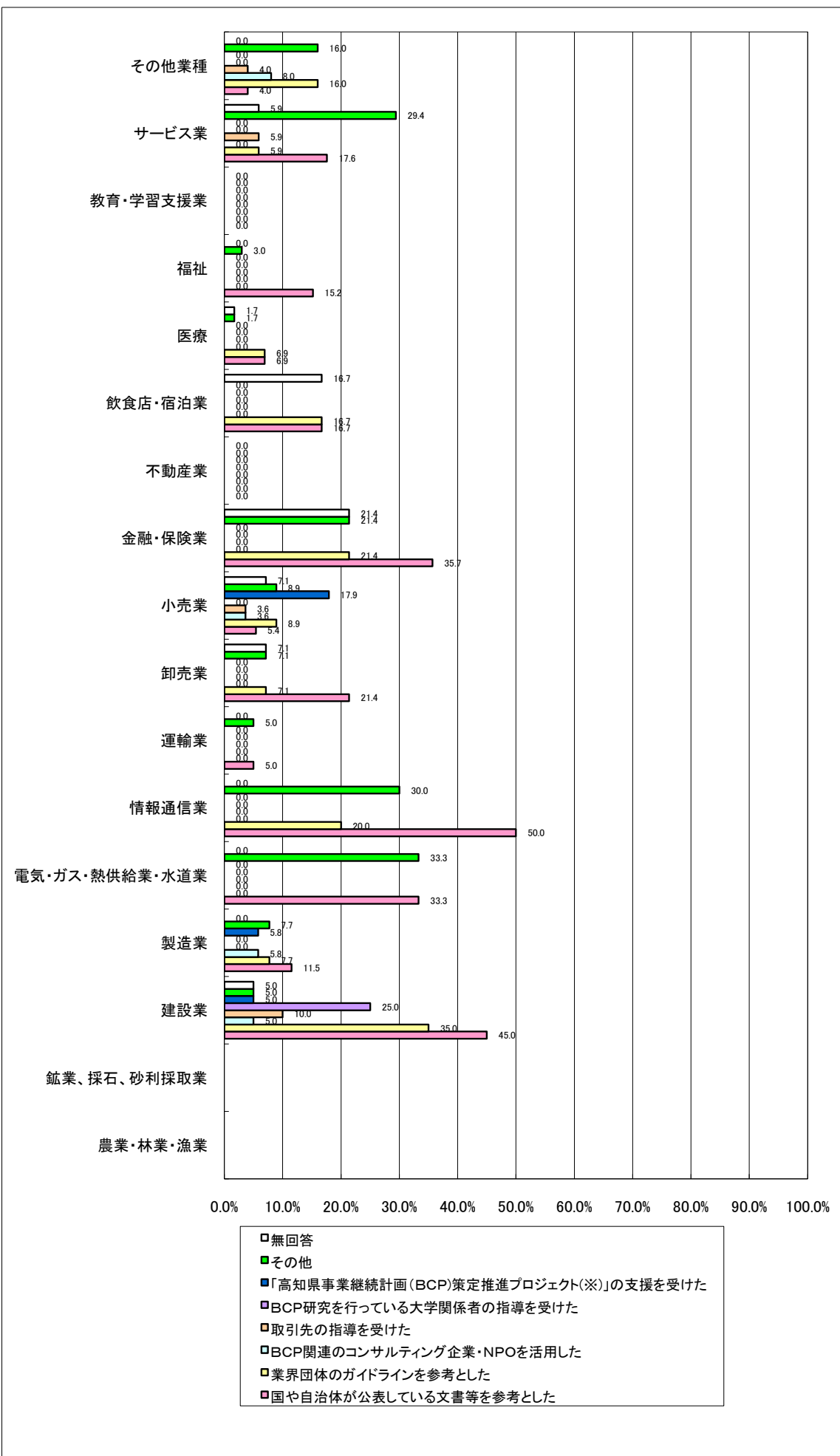
回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=115 , 対象: 問15で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした事業者】

	国や自治体が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	BCP関連のコンサルティング企業・NPOを活用した	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	その他	無回答
県内資本企業 (90社)	40.0 36社	30.0 27社	7.8 7社	4.4 4社	4.4 4社	14.4 13社	25.6 23社	5.6 5社
県外資本企業 (25社)	44.0 11社	20.0 5社	4.0 1社	8.0 2社	4.0 1社	4.0 1社	28.0 7社	28.0 7社
全体 (115社)	40.9 47社	27.8 32社	7.0 8社	5.2 6社	4.3 5社	12.2 14社	26.1 30社	10.4 12社

- その他の記述内容
- ・ 自社で策定中
 - ・ 親会社の基準で策定中
 - ・ 自主的な調査等に基づき策定
 - ・ 本社にて策定
 - ・ グループ 本社の指示等を参考
 - ・ 高知県商工労働部、危機管理部の指導他
 - ・ ISO取得による
 - ・ 系統機関主催のBCP策定会議での策定指針を元に策定中
 - ・ 同業者からの情報提供
 - ・ 医療機関としての社会的役割を考慮してBCPを作成中
 - ・ 関連会社から資料を取り寄せた
 - ・ 損保会社の支援を受けた
 - ・ セミナー
 - ・ BCPフォーラム

業種別回答結果(%)

業種	国や自治体が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	BCP関連のコンサルティング企業・NPOを活用した	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	その他	無回答
農業・林業・漁業								
鉱業、採石、砂利採取業								
建設業	45.0	35.0	5.0	10.0	25.0	5.0	5.0	5.0
製造業	11.5	7.7	5.8	0.0	0.0	5.8	7.7	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
情報通信業	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0
運輸業	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
卸売業	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
小売業	5.4	8.9	3.6	3.6	0.0	17.9	8.9	7.1
金融・保険業	35.7	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	21.4
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
医療	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7
福祉	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	29.4	5.9
その他業種	4.0	16.0	8.0	4.0	0.0	0.0	16.0	0.0



問 18 【問15で「3. 必要性は認識しているが、未策定である」の方がお答えください】
 事業継続計画（BCP）をするにあたって障害となっていることをお答えください。
 （○印はいくつでも）

1. 自社のみ策定しても効果が期待できない
2. 策定の費用が確保できない
3. 策定する人手を確保できない
4. 時間的な余裕がない
5. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定に際して自治体の相談窓口が分からない
8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
9. その他（ ）

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=182 , 対象: 問15で「3. 必要性は認識しているが、未策定である」とした事業者】

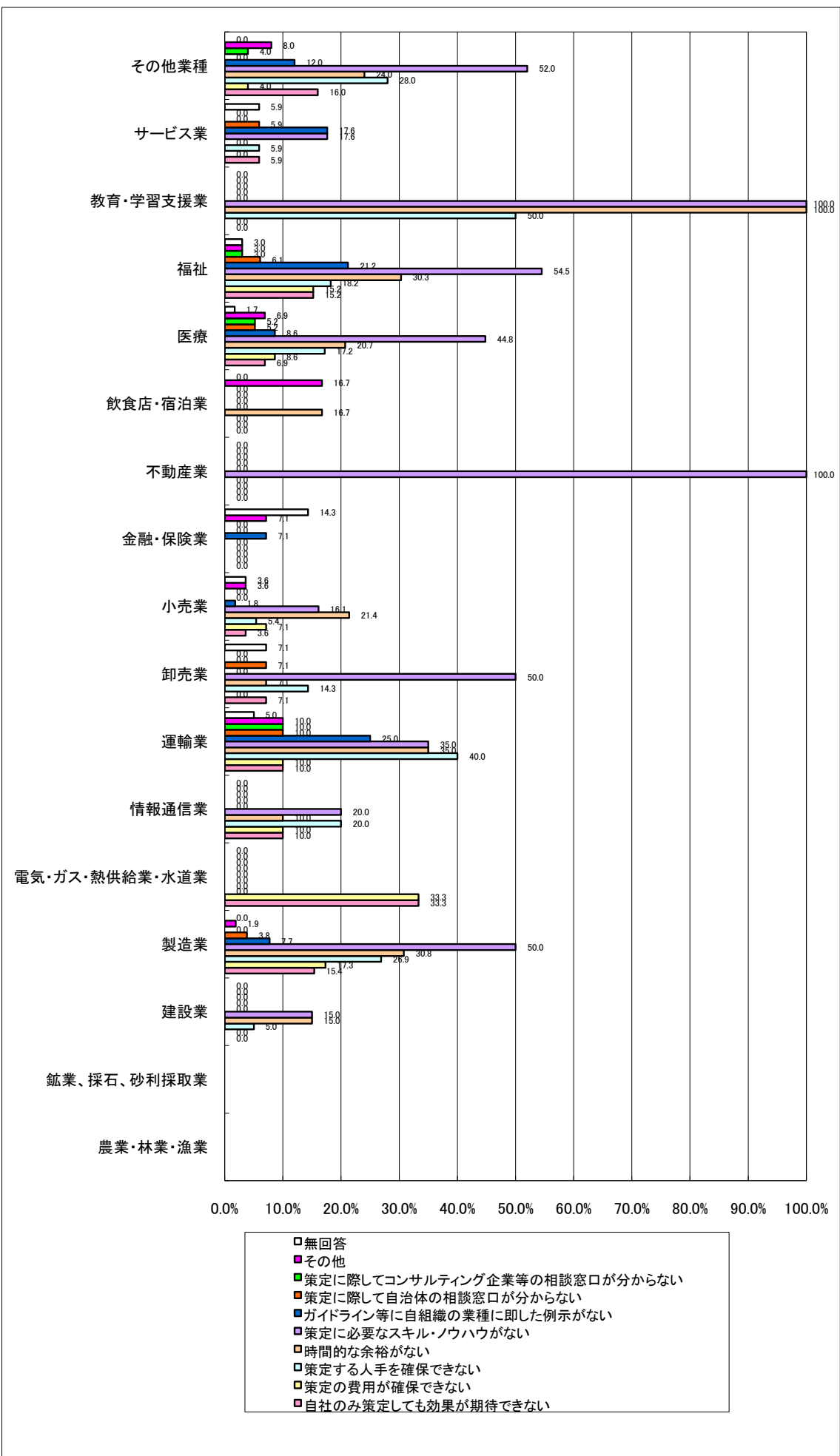
	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキル・ノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して自治体の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答
県内資本企業 (161社)	17.4 28社	14.9 24社	32.3 52社	41.0 66社	65.2 105社	16.8 27社	6.8 11社	4.3 7社	7.5 12社	2.5 4社
県外資本企業 (21社)	4.8 1社	19.0 4社	14.3 3社	23.8 5社	57.1 12社	9.5 2社	0.0 0社	0.0 0社	9.5 2社	23.8 5社
全体 (182社)	15.9 29社	15.4 28社	30.2 55社	39.0 71社	64.3 117社	15.9 29社	6.0 11社	3.8 7社	7.7 14社	4.9 9社

その他の記述内容

- ・対応できていない
- ・今年度内に策定予定である
- ・経営コンサルティング会社（当施設契約）と検討する
- ・基本的なガイドラインの設定を行いたい
- ・津波対応策が見当たらない
- ・今後策定予定である
- ・多種多様な業種、管轄するエリアが広範囲
- ・策定予定であるがまだ検討を始めていない

業種別回答結果(%)

業種	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキル・ノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して自治体の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答
農業・林業・漁業										
鉱業、採石、砂利採取業										
建設業	0.0	0.0	5.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	15.4	17.3	26.9	30.8	50.0	7.7	3.8	0.0	1.9	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	10.0	10.0	40.0	35.0	35.0	25.0	10.0	10.0	10.0	5.0
卸売業	7.1	0.0	14.3	7.1	50.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1
小売業	3.6	7.1	5.4	21.4	16.1	1.8	0.0	0.0	3.6	3.6
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	14.3
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
医療	6.9	8.6	17.2	20.7	44.8	8.6	5.2	5.2	6.9	1.7
福祉	15.2	15.2	18.2	30.3	54.5	21.2	6.1	3.0	3.0	3.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	5.9	0.0	5.9	0.0	17.6	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9
その他業種	16.0	4.0	28.0	24.0	52.0	12.0	0.0	4.0	8.0	0.0



問 19 【問15で「3. 必要性は認識しているが、未策定である」、
「4. 予定はない」の方がお答えください】
事業継続計画（BCP）について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。
(○印はいくつでも)

1. 行政などが実施する入札要件への反映
2. 事業継続計画（BCP）など企業防災に関する講演会の開催
3. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模のセミナー・講座の開催
4. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行
5. 事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行
6. 事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実
7. 事業継続計画（BCP）策定のための融資制度の充実
8. 事業継続の取組に関する表彰制度の整備
9. その他（ ）

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【複数回答 n=211, 対象: 問15で「3. 必要性は認識しているが、未策定である」、「4. 予定はない」とした事業者】

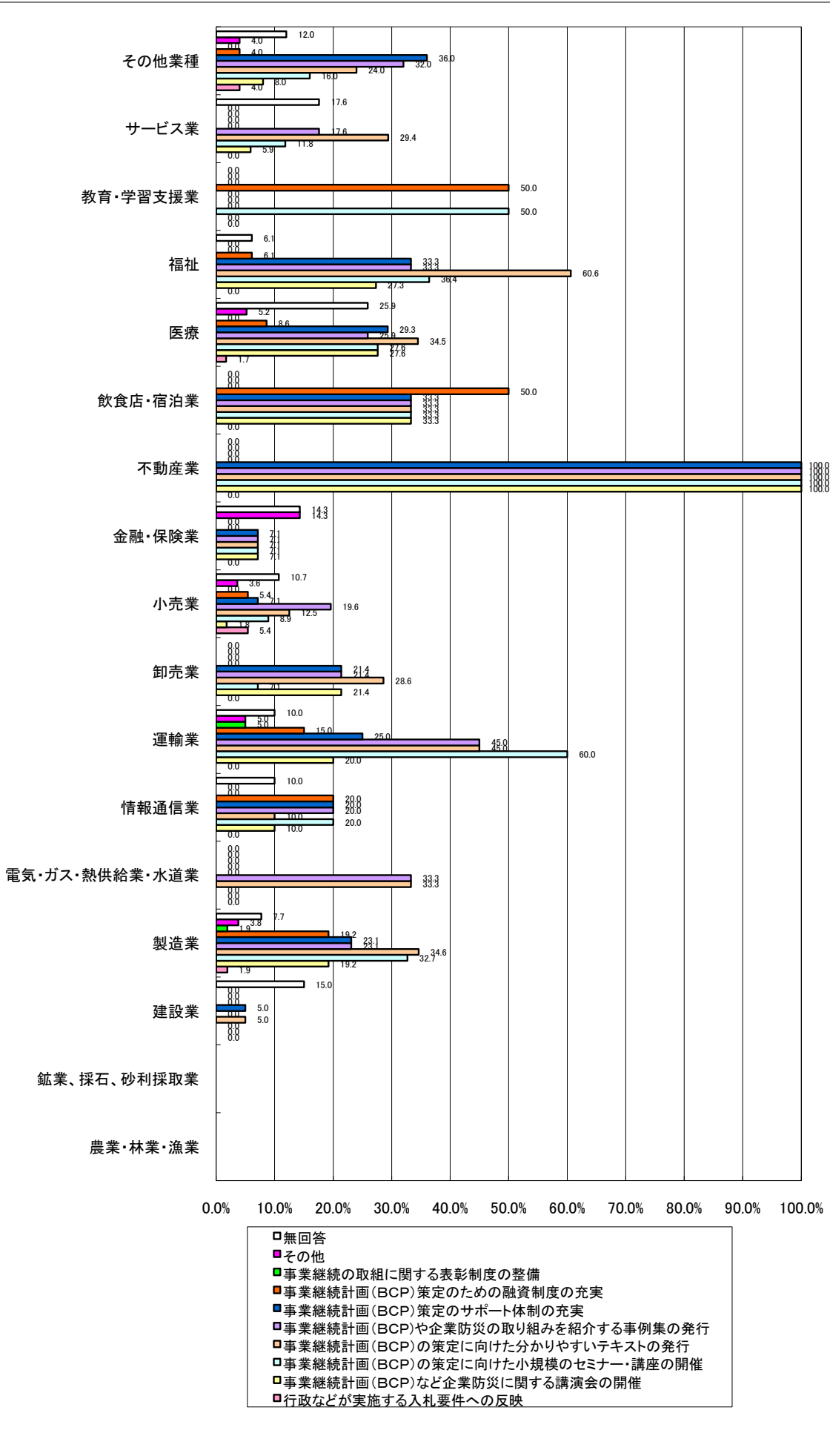
	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画（BCP）など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模のセミナー・講座の開催	事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実	事業継続計画（BCP）策定のための融資制度の充実	事業継続の取組に関する表彰制度の整備	その他	無回答
県内資本企業 (186社)	2.2 4社	23.1 43社	36.0 67社	46.8 87社	39.2 73社	34.4 64社	15.1 28社	1.1 2社	4.3 8社	18.3 34社
県外資本企業 (25社)	8.0 2社	32.0 8社	36.0 9社	36.0 9社	24.0 6社	16.0 4社	8.0 2社	0.0 0社	12.0 3社	28.0 7社
全体 (211社)	2.8 6社	24.2 51社	36.0 76社	45.5 96社	37.4 79社	32.2 68社	14.2 30社	0.9 2社	5.2 11社	19.4 41社

その他の記述内容

- ・本部より導入があれば
- ・今年度内に策定予定である
- ・病院は災害医療支援計画、救急医療災害情報システムへの協力を優先する
- ・上部団体でひな型を作成中
- ・強制的な法があれば・・・

業種別回答結果(%)

業種	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画（BCP）など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模のセミナー・講座の開催	事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実	事業継続計画（BCP）策定のための融資制度の充実	事業継続の取組に関する表彰制度の整備	その他	無回答
農業・林業・漁業										
鉱業、採石、砂利採取業										
建設業	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0
製造業	1.9	19.2	32.7	34.6	23.1	23.1	19.2	1.9	3.8	7.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.0	10.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0
運輸業	0.0	20.0	60.0	45.0	45.0	25.0	15.0	5.0	5.0	10.0
卸売業	0.0	21.4	7.1	28.6	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	5.4	1.8	8.9	12.5	19.6	7.1	5.4	0.0	3.6	10.7
金融・保険業	0.0	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3	14.3
不動産業	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
医療	1.7	27.6	27.6	34.5	25.9	29.3	8.6	0.0	5.2	25.9
福祉	0.0	27.3	36.4	60.6	33.3	33.3	6.1	0.0	0.0	6.1
教育・学習支援業	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	5.9	11.8	29.4	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
その他業種	4.0	8.0	16.0	24.0	32.0	36.0	4.0	0.0	4.0	12.0



問 20 【全員お答えください】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政（国・県・市町村）からどのような支援策があれば良いとお考えですか。（〇印はいくつでも）

1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成
2. 耐震診断実施後の耐震改修設計・建替設計費用への支援
3. 耐震診断実施後の耐震改修工事・建替工事費用への支援
4. 大型設備・什器の固定・転倒防止対策を行うための費用への支援
5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援
6. その他（ ）

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331, 対象: 全事業者】

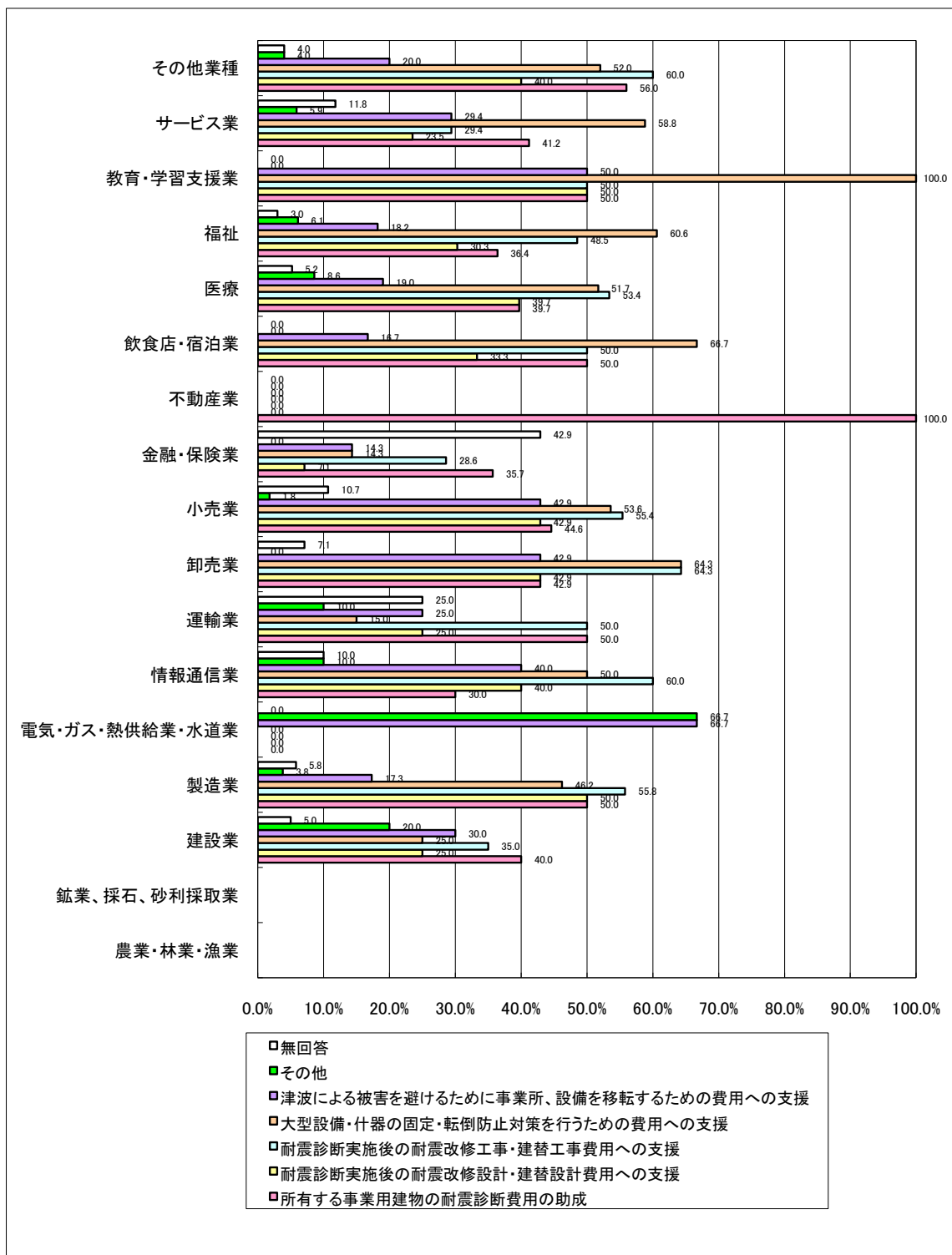
	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計・建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事・建替工事費用への支援	大型設備・什器の固定・転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	その他	無回答
県内資本企業 (278社)	43.9 122社	36.7 102社	51.8 144社	50.4 140社	26.6 74社	6.5 18社	7.9 22社
県外資本企業 (53社)	41.5 22社	35.8 19社	43.4 23社	32.1 17社	24.5 13社	5.7 3社	15.1 8社
全体 (331社)	43.5 144社	36.6 121社	50.5 167社	47.4 157社	26.3 87社	6.3 21社	9.1 30社

その他の記述内容

- ・発生時の復旧活動に対する相互支援
- ・医薬品等の備蓄に対しての補助
- ・地域住民を含めた避難場所を整備するための費用支援
- ・個人所有の重油タンク転倒防止の対策設備
- ・災害時のライフライン優先復旧事業所指定と電力事業者との仲介
- ・備蓄品の準備・維持のための費用
- ・ライフラインの停止時に入所している高齢者を守る為の電源等の確保に対する助成
- ・BCP策定コンサルの派遣
- ・移転場所の支援
- ・相談業務
- ・防災用品の補助支援
- ・関係他業者との連携化

業種別回答結果(%)

業種	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計・建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事・建替工事費用への支援	大型設備・什器の固定・転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	その他	無回答
農業・林業・漁業							
鉱業、採石、砂利採取業							
建設業	40.0	25.0	35.0	25.0	30.0	20.0	5.0
製造業	50.0	50.0	55.8	46.2	17.3	3.8	5.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0
情報通信業	30.0	40.0	60.0	50.0	40.0	10.0	10.0
運輸業	50.0	25.0	50.0	15.0	25.0	10.0	25.0
卸売業	42.9	42.9	64.3	64.3	42.9	0.0	7.1
小売業	44.6	42.9	55.4	53.6	42.9	1.8	10.7
金融・保険業	35.7	7.1	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	50.0	33.3	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0
医療	39.7	39.7	53.4	51.7	19.0	8.6	5.2
福祉	36.4	30.3	48.5	60.6	18.2	6.1	3.0
教育・学習支援業	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	41.2	23.5	29.4	58.8	29.4	5.9	11.8
その他業種	56.0	40.0	60.0	52.0	20.0	4.0	4.0



■ 東日本大震災（平成23年3月11日発生）により受けた経営への影響について
 問 21 【全員お答えください】

東日本大震災によって経営上なんらかの影響があった。

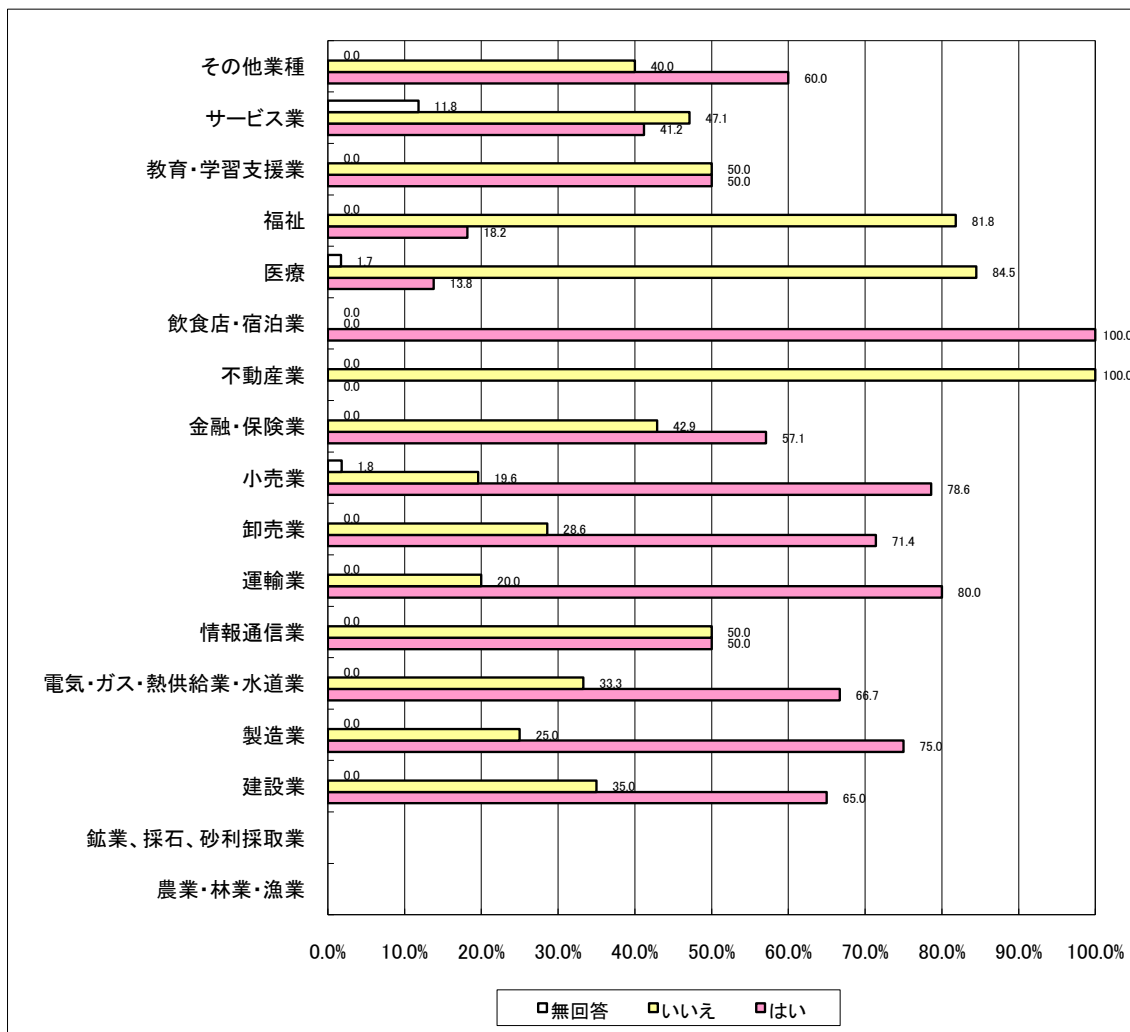
1. はい	問22へ
2. いいえ	問23へ

回答結果(上段 %, 下段 実数) 【単数回答 n=331 , 対象: 全事業者】

	はい	いいえ	無回答
県内資本企業 (278社)	51.1 142 社	47.8 133 社	1.1 3 社
県外資本企業 (53社)	71.7 38 社	26.4 14 社	1.9 1 社
全体 (331社)	54.4 180 社	44.4 147 社	1.2 4 社

業種別回答結果(%)

業種	はい	いいえ	無回答
農業・林業・漁業			
鉱業、採石、砂利採取業			
建設業	65.0	35.0	0.0
製造業	75.0	25.0	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	66.7	33.3	0.0
情報通信業	50.0	50.0	0.0
運輸業	80.0	20.0	0.0
卸売業	71.4	28.6	0.0
小売業	78.6	19.6	1.8
金融・保険業	57.1	42.9	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0
飲食店・宿泊業	100.0	0.0	0.0
医療	13.8	84.5	1.7
福祉	18.2	81.8	0.0
教育・学習支援業	50.0	50.0	0.0
サービス業	41.2	47.1	11.8
その他業種	60.0	40.0	0.0



問 22 【問21で「1. はい」の方がお答えください】
受けた影響について具体的な内容をお答えください。

自由記述

主なもの

- ・納入メーカーの被災による売上減（各種製造業：複数回答あり）
- ・納入メーカーの稼働停止により、自社も稼働停止となった（電気機械器具製造業）
- ・取引先被災により、売掛金が回収不能となった（建築・農業資材等卸売業）
- ・震災発生後3ヶ月程度売上げが大幅に減少した（製造業、娯楽業：複数回答あり）
- ・事業所が被災した（製造業、卸売業：複数回答あり）
- ・一部の商品の納入が滞った（小売業：複数回答あり）
- ・原材料の入荷遅れ、調達難による影響があった（各種製造業：複数回答あり）
- ・公共事業関連の予算が被災地に集中することにより西日本・高知県の予算が減額されることを危惧している（総合工事業：複数回答あり）
- ・農産物・花卉類価格の低迷（協同組合理業、飲食料品卸売業：複数回答あり）
- ・関東以北行の貨物量の減少や貨物代金の下落（道路貨物運送業：複数回答あり）
- ・観光客、宿泊客の減少、宴会の自粛により売上げが減少した（飲食・宿泊業、道路旅客運送業、娯楽業：複数回答あり）
- ・イベント等の中止により、警備業務の受注が低下した（警備業）
- ・CM、広告の自粛により売上げが減少した（放送業、情報制作業：複数回答あり）
- ・医薬品、衛生材料の調達が困難になったり、遅れが生じたりした（医療業、社会福祉事業：複数回答あり）
- ・建築資材の不足により工期に遅れが生じている（総合工事業：複数回答あり）

問 23 【全員お答えください】

高知県では、「事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」を立ち上げて県内企業へのBCP策定支援を行っておりますが、ご意見・ご要望があればお答えください。

自由記述

主なもの

- ・個別案件に答えられる相談窓口の開設を望む（総合工事業）
- ・高台移転など移転場所等の確保を県として実施し、支援も含めて推進して欲しい（建築・農業資材等卸売業、製造業：複数回答あり）
- ・高知県特有の注意事項があれば示していただきたい（通信業）
- ・BCPの実効化のため県内事業者に対して、自治体による訓練等を実施して欲しい（保険業）
- ・策定に関する基礎データの提供（地盤、津波高）をお願いしたい（医療業、協同組合理業、総合工事業：複数回答あり）
- ・医療機関向けのBCP策定支援もお願いしたい（医療業：複数回答あり）
- ・同業者など実際に策定している事業者の例示をいただきたい（医療業、総合工事業、製造業：複数回答あり）
- ・各企業での備蓄は難しいので、県市町村での備蓄をお願いしたい（機械器具製造業）
- ・早期復旧のため、行政から事業者に期待する支援の内容などを例示するなどし、相互に検討して計画に組込めるようにすればよい（総合工事業）
- ・官民一体となった策定指針や体制・プロジェクトの早期確立を希望します（医療業、小売業：複数回答あり）
- ・エネルギー関連、交通関連、情報関連などの「ライフライン」の想定被害状況、想定復旧見通しなどをもっと具体的に知りたい（生活関連サービス業）
- ・ひとつの法人だけで事業継続は難しく、広域的な支援が得られるような協力体制が今後必要と考える（社会福祉事業）
- ・業種ごと、具体的なBCP策定支援のセミナー開催を希望します（医療業、道路貨物運送業、社会福祉事業：複数回答あり）
- ・業種ごとのマニュアル、テキストの整備などBCP策定のサポート体制充実を図ってほしい（医療業、社会福祉事業：複数回答あり）